

(資料3)

令和3年度

歳入歳出決算に係る

主要な施策の成果

鴨川市

## 目 次

《項目》	《頁》
1 経済の見通しと国の予算	3
2 地方財政計画	3
3 千葉県の財政状況と予算	4
4 本市の財政状況と予算編成	4
5 一般会計決算の概要	5
6 特別会計決算の概要	5
7 一般会計決算状況	6
(1) 歳入	6
[グラフ1]	
歳入の主な増減理由	7
(2) 歳入（自主財源と依存財源）	8
[グラフ2、3、4]	
(3) 歳出（目的別）	10
[グラフ5]	
歳出（目的別）の主な増減理由	11
(4) 歳出（性質別）	12
[グラフ6]	
歳出（性質別）の主な増減理由	13
8 特別会計決算状況	14
[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況	14
9 一部事務組合に対する負担金の状況	14
10 一般会計事業概要	15
11 国民健康保険特別会計事業概要	47
12 介護保険特別会計事業概要	49
13 後期高齢者医療特別会計事業概要	53
14 財産に関する調書	54
(別添1) 入湯税の使途状況について	56
(別添2) 森林環境譲与税の使途状況について	57
(別添3) 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	58

## 1 経済の見通しと国の予算

### 【令和3年度の経済見通し】

令和3年度の我が国経済は、「令和3年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、総合経済対策を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれていた。

物価については、経済の改善に伴い、需給が引き締まる中で、デフレへの後戻りが避けられ、消費者物価（総合）は0.4%程度と緩やかに上昇することが見込まれていた。

### 【国の予算】

令和3年度予算編成に当たり、政府は、令和2年12月8日に閣議決定した「令和3年度予算編成の基本方針」に基づき、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進するため、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、メリハリの効いた予算編成を目指しつつ、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民間投資を促進するなど民需主導の成長軌道に戻していくため、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とし策定された総合経済対策に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で、令和2年度第3次補正予算を令和3年度当初予算と一体として、編成することとした。

また、令和3年度予算は、骨太方針2020を踏まえて、新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、骨太方針2020を踏まえて一般財源の総額を確保しつつ、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとした。

このような方針に基づき編成され、令和3年3月26日に成立した令和3年度の一般会計予算の規模は、106兆6,097億円となり、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を実施するための経費の追加等を行う補正予算（第1号）を加えた最終予算規模は142兆5,992億円となった。

## 2 地方財政計画

令和3年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。また、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日

閣議決定)で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。以上を踏まえて策定された令和3年度の通常収支分に係る地方財政計画の規模は89兆8,060億円となり、対前年度比で9,337億円の減となった。

### 3 千葉県の財政状況と予算

令和3年度の県税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人所得や企業業績の伸び悩みなどにより減少が見込まれ、歳入全体としても増加は期待できない状況であった一方、歳出面では、義務的経費のうち、特に社会保障費や公債費が引き続き大幅に増加していくことが見込まれ、極めて厳しい財政運営が見込まれていた。

このような状況のもとで編成された令和3年度当初予算は、知事選挙を控えていたことから骨格予算編成とされ、総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の基本理念を実現するために進めてきた取組については、継続性にも留意した上で、真に必要な事業について措置するとともに、行財政改革については、これまで「千葉県行政改革計画・財政健全化計画」において取り組んできた成果を踏まえ、引き続き、事務事業の見直しを行うとともに、産業の振興や企業誘致の推進、観光の振興などの施策を積極的に展開することにより税収の増を図るなどの取組を進め、持続可能な財政構造の確立を目指すこととされた。

また、政策的判断を要する経費等を計上した6月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策や政策ビジョンのうち、「防災・防犯・交通安全対策の強化」「子育て・教育施策の充実」「千葉経済圏の確立」「インフラの充実」など、各分野にわたり早期に実現可能な事業や重点的に実施すべき施策に対応することを基本的な考えとして編成され、補正後の一般会計予算の規模は、2兆3,112億200万円となり、その後の補正予算編成後の最終予算規模は、2兆8,274億1,400万円となった。

### 4 本市の財政状況と予算編成

#### 【本市の財政状況】

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の大幅な落込みが見込まれたほか、各種譲与税や地方消費税交付金等にも影響が及ぶことが予想されていた。

一方、歳出面では、市民生活を優先とする施策への経費や感染症へ対応するための新たな行政需要が見込まれたほか、幹線市道整備事業、一般廃棄物中継施設整備事業などへの多額の経費負担が必要となることから、財政運営は厳しさを増す一方であった。

#### 【予算編成】

このような状況のなか、令和3年度予算については、以下の基本的な考え方に基づいて、限られた財源を最大限に活用し、各種施策の積極的な推進を図るための編成を行った。

#### ア 市長選挙に伴う骨格予算

令和3年3月に市長選挙を控えているため、骨格予算として編成する。骨格予算には義務的経費（人件費、公債費、扶助費）及び既存施設維持管理費等の経常経費、債務負担行為設定済の事業費を計上する。ただし、各課からは通年分の要求をすること

とし、要求取りまとめ後に、骨格予算に計上すべき経費を整理して編成を行う。

#### イ 市民生活を最優先とする「新たな日常」に向けた取組

災害に強いまちづくりを推進し、市民生活の安全・安心を確保するとともに感染症の拡大による市民生活への影響や課題に対して必要な対策を講じる。既存事業についてもその内容を精査し、新たな日常に対応すべく実施方法等の見直しを図る。

#### ウ 総合計画等との関係性

令和3年度は、本市の第2次総合計画（以下「総合計画」という。）の後半に当たる第4次5か年計画の初年度となるが、予算編成に当たっては、新規事業はもとより、これまで実施してきた事業についても総合計画に掲げる施策の実現を図る観点から、その緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証し、必要に応じて事業の再編成、再構築を図る。

#### エ 財政等適正化への取組

「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、職員各自が市の財政状況に強い危機意識を持ち、組織として自主財源の確保、歳出削減及び行財政運営の効率化のための取組を推進する。これまで実施してきた行政事業レビュー（事業仕分け及び庁内仕分け）の結果を十分に反映し、事業の見直しや廃止を断行する。

これらに基づき編成された6月補正予算編成後の一般会計の予算規模は、162億7,779万5千円で、前年度当初予算比で20億1,675万5千円、11.0%の減となり、新型コロナウイルスの感染対策、感染拡大の影響を受ける地域経済や住民生活を支援するための予算を含む、計13次にわたる補正予算を加えた最終予算規模は、195億5,690万4千円となった。

### 5 一般会計決算の概要

令和3年度の一般会計決算は、歳入決算額が197億1,983万6千円で、対前年度比34億9,871万6千円、率にして15.1%の減、また、歳出決算額は187億274万5千円で、対前年度比38億1,350万6千円、率にして16.9%の減となった。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は10億1,709万1千円、翌年度へ繰り越した事業財源の1億4,701万2千円を控除した実質収支は8億7,007万9千円となった。

### 6 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計の歳入決算額は40億4,395万8千円で、対前年度比6,602万2千円、1.6%の減、歳出決算額は40億1,312万3千円で、対前年度比6,195万4千円、1.5%の減となり、歳入歳出差引額は3,083万5千円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は45億8,510万5千円で、対前年度比102万4千円、0.0%の減、歳出決算額は44億1,334万7千円で、対前年度比9,554万5千円、2.1%の減となり、歳入歳出差引額は1億7,175万8千円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は5億2,275万円で、対前年度比1,490万7千円、2.9%の増、歳出決算額は5億2,094万9千円で、対前年度比1,485万9千円、2.9%の増となり、歳入歳出差引額は180万1千円となった。

7 一般会計決算状況

(1) 歳入<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

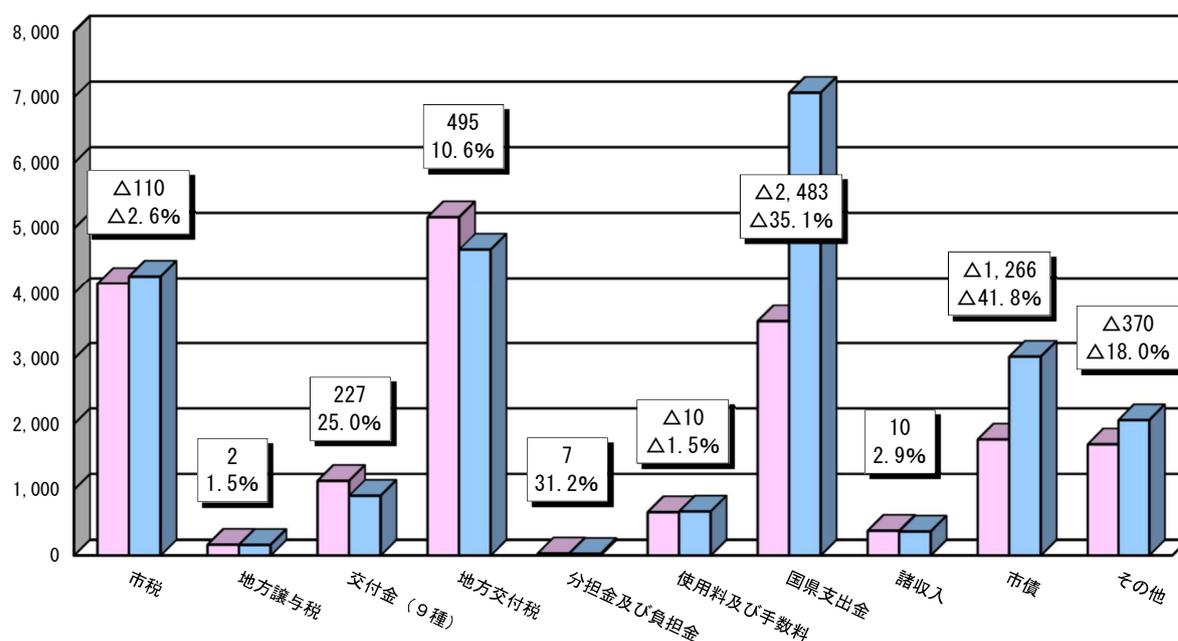
款	令和3年度		令和2年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,155,351	21.1	4,265,788	18.4	△110,437	△2.6
2 地方譲与税	161,631	0.8	159,253	0.7	2,378	1.5
3 利子割交付金	2,506	0.0	3,025	0.0	△519	△17.2
4 配当割交付金	25,783	0.1	18,087	0.1	7,696	42.5
5 株式等譲渡所得割交付金	32,427	0.2	21,949	0.1	10,478	47.7
6 法人事業税交付金	47,229	0.2	15,380	0.1	31,849	207.1
7 地方消費税交付金	846,198	4.3	787,192	3.4	59,006	7.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,971	0.1	11,998	0.1	973	8.1
9 環境性能割交付金	19,289	0.1	18,313	0.1	976	5.3
10 地方特例交付金	142,659	0.7	25,995	0.1	116,664	448.8
11 地方交付税	5,173,475	26.2	4,678,551	20.1	494,924	10.6
12 交通安全対策特別交付金	3,794	0.0	4,248	0.0	△454	△10.7
13 分担金及び負担金	28,626	0.2	21,812	0.1	6,814	31.2
14 使用料及び手数料	656,757	3.3	666,673	2.9	△9,916	△1.5
15 国庫支出金	3,571,737	18.1	5,830,609	25.1	△2,258,872	△38.7
16 県支出金	1,014,015	5.1	1,238,323	5.3	△224,308	△18.1
17 財産収入	14,548	0.1	30,608	0.1	△16,060	△52.5
18 寄附金	502,398	2.6	395,577	1.7	106,821	27.0
19 繰入金	469,408	2.4	859,714	3.7	△390,306	△45.4
20 繰越金	702,301	3.6	772,989	3.3	△70,688	△9.1
21 諸収入	373,561	1.9	363,160	1.6	10,401	2.9
22 市債	1,763,172	8.9	3,029,308	13.0	△1,266,136	△41.8
合計	19,719,836	100.0	23,218,552	100.0	△3,498,716	△15.1

「グラフ1」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

□ 3年度  
■ 2年度



歳入の主な増減理由

(単位：千円)

款	増要因	減要因		
市税	個人市民税（現年度課税分）	30,685	固定資産税（現年度課税分）	△164,010
	市たばこ税（現年度課税分）	9,105	個人市民税（滞納繰越分）	△5,172
	入湯税（現年度課税分）	8,655	軽自動車税（滞納繰越分）	△1,659
地方譲与税	自動車重量譲与税	1,199		
地方消費税 交付金	地方消費税交付金（社会保障財源分）	44,617		
	地方消費税交付金（一般財源分）	14,389		
地方特例交 付金	新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	120,457	地方特例交付金（自動車税減収補填特 例交付金）	△2,679
地方交付税	普通交付税	437,747		
	特別交付税	57,177		
使用料及び 手数料	文化体育館使用料	1,682	認定こども園保育料	△14,482
	駐車場使用料	588	廃棄物持込処理手数料	△932
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	419,373	特別定額給付金給付事業費補助金	△3,238,900
	住民税非課税世帯等に対する臨時特 別給付金事業費補助金	399,967	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金	△226,822
	子育て世帯への臨時特別給付金事業 費補助金	344,160	現年発生補助災害復旧負担金（繰越 分）	△149,757
県支出金	産地パワーアップ事業補助金	32,200	台風第 15 号による被災農業者支援事 業補助金（繰越分）	△134,917
	衆議院議員選挙委託金	26,886	災害救助費負担金	△52,065
	障害者自立支援給付費負担金	13,594	災害救助費負担金（繰越分）	△37,666
	千葉県耕作放棄地再生推進事業補助 金	7,661	国勢調査委託金	△15,911
財産収入	土地貸付料	1,029	鴨川市開発公社残余財産収入	△16,910
寄附金	ふるさぼーと寄附金	71,002	一般寄附金	△22,231
	教育費寄附金	56,950	商工費寄附金	△1,110
繰入金	介護保険特別会計繰入金	3,508	地域振興基金繰入金	△110,150
	教育振興基金繰入金	892	財政調整基金繰入金	△100,000
諸収入	給食費	17,224	後期高齢者医療療養給付費負担金精 算金	△11,682
	地方創生推進交付金過年度収入	12,322	損害保険災害共済金	△11,238
市債	（仮称）小湊さとうみ学校整備事業債 （繰越分）	463,800	借換債	△1,137,788
	一般廃棄物中継施設整備事業債	383,100	病院事業出資債	△327,400
	過疎地域持続的発展特別事業債	35,000	（仮称）小湊さとうみ学校整備事業債	△289,500

(2) 歳入（自主財源と依存財源）＜グラフ2参照＞

(単位：千円、%)

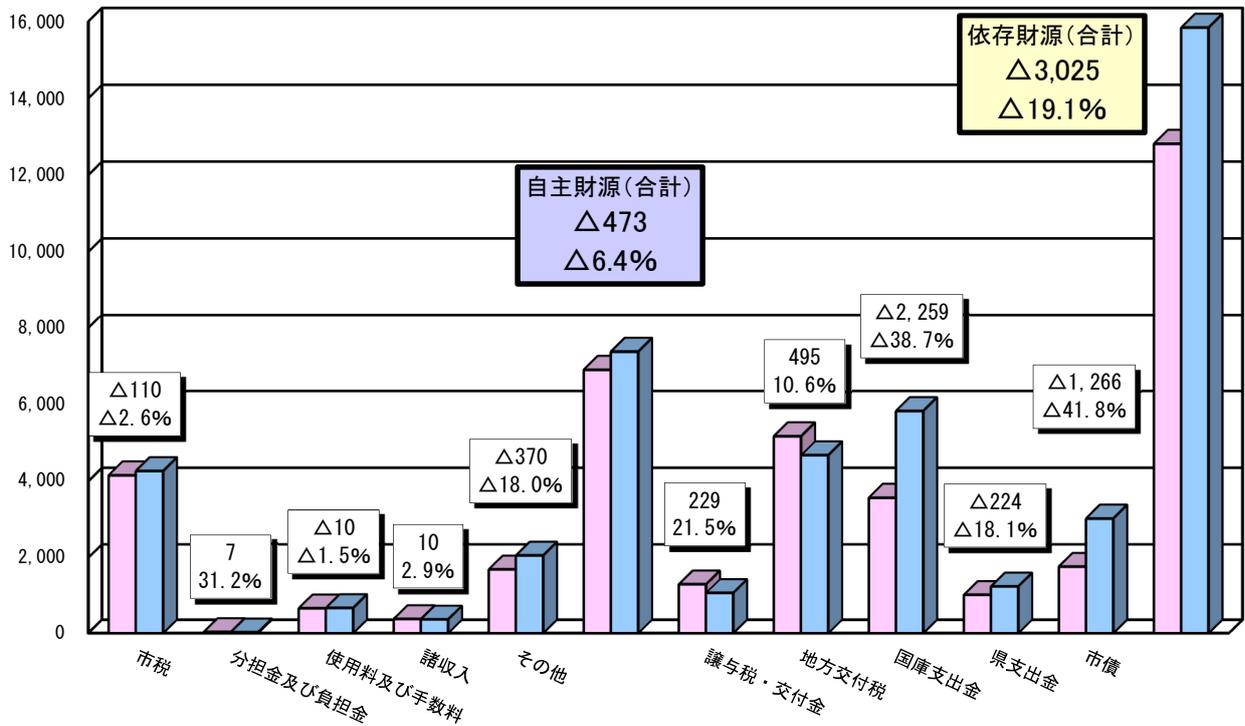
区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自主財源	市税	4,155,351	21.1	4,265,788	18.4	△110,437	△2.6
	分担金及び負担金	28,626	0.2	21,812	0.1	6,814	31.2
	使用料及び手数料	656,757	3.3	666,673	2.9	△9,916	△1.5
	諸収入	373,561	1.9	363,160	1.6	10,401	2.9
	その他	1,688,655	8.7	2,058,888	8.8	△370,233	△18.0
	計	6,902,950	35.2	7,376,321	31.8	△473,371	△6.4
依存財源	譲与税・交付金	1,294,487	6.5	1,065,440	4.7	229,047	21.5
	地方交付税	5,173,475	26.2	4,678,551	20.1	494,924	10.6
	国庫支出金	3,571,737	18.1	5,830,609	25.1	△2,258,872	△38.7
	県支出金	1,014,015	5.1	1,238,323	5.3	△224,308	△18.1
	市債	1,763,172	8.9	3,029,308	13.0	△1,266,136	△41.8
	計	12,816,886	64.8	15,842,231	68.2	△3,025,345	△19.1
合計	19,719,836	100.0	23,218,552	100.0	△3,498,716	△15.1	

「グラフ2」

単位：百万円

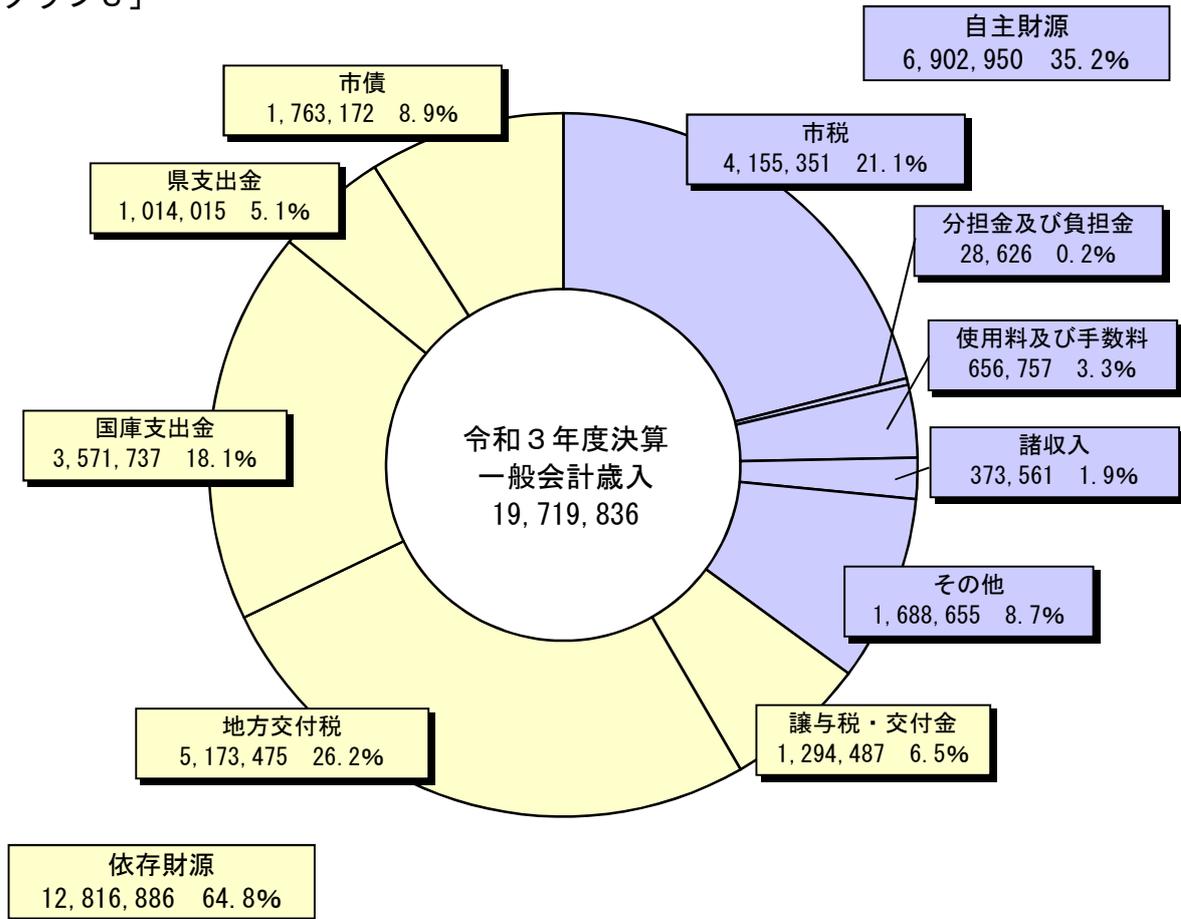
※枠内数字は前年度比

□ 3年度  
■ 2年度



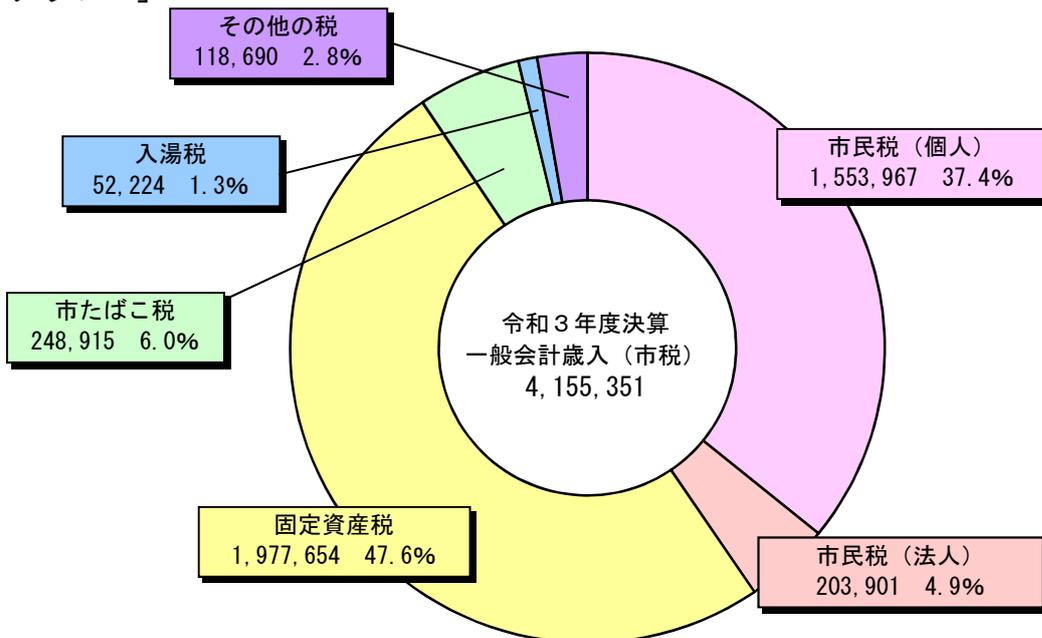
「グラフ3」

※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円



「グラフ4」

※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円

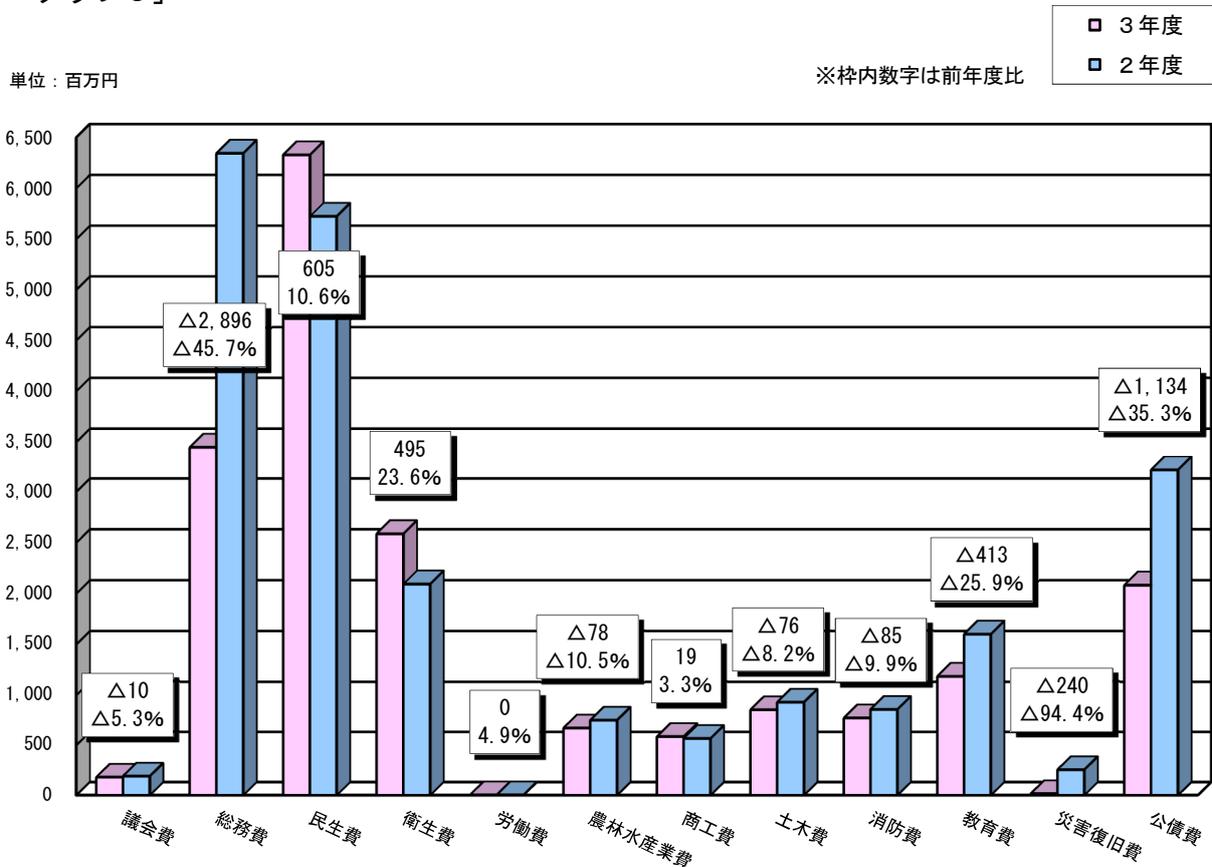


(3) 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	179,012	1.0	189,014	0.9	△10,002	△5.3
2 総務費	3,447,025	18.4	6,342,733	28.2	△2,895,708	△45.7
3 民生費	6,327,545	33.8	5,722,443	25.4	605,102	10.6
4 衛生費	2,586,614	13.8	2,091,945	9.3	494,669	23.6
5 労働費	1,684	0.0	1,605	0.0	79	4.9
6 農林水産業費	670,610	3.6	749,037	3.3	△78,427	△10.5
7 商工費	584,641	3.1	565,709	2.5	18,932	3.3
8 土木費	852,768	4.6	929,071	4.1	△76,303	△8.2
9 消防費	772,223	4.1	857,439	3.8	△85,216	△9.9
10 教育費	1,185,218	6.4	1,598,544	7.1	△413,326	△25.9
11 災害復旧費	14,179	0.1	253,950	1.1	△239,771	△94.4
12 公債費	2,081,226	11.1	3,214,761	14.3	△1,133,535	△35.3
合計	18,702,745	100.0	22,516,251	100.0	△3,813,506	△16.9

「グラフ5」



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

款	増要因	減要因
総務費	（仮称）小湊さとうみ学校整備工事（繰越分） 451,990 財政調整基金積立金 164,267	特別定額給付金 △3,238,900 （仮称）小湊さとうみ学校整備工事 △289,520
民生費	子育て世帯への臨時特別給付金【子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金等）支給事業】 351,800 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 302,500 介護給付・訓練給付費 55,639	施設型給付費 △33,694 子育て世帯への臨時特別給付金【子育て世帯への臨時特別給付金支給事業】 △30,740 子ども未来応援給付金 △29,020
衛生費	一般廃棄物中継施設整備委託料 845,981 新型コロナワクチン予防接種委託料（繰越分） 148,939 新型コロナワクチン予防接種委託料 92,998	病院事業会計繰出金 △408,269 6市1町広域廃棄物処理事業出資金 △82,000 損壊家屋撤去費用償還金 △31,525
農林水産業費	産地パワーアップ事業補助金 32,200 漁業一時支援金 18,800 農林業一時支援金 18,300	台風第15号による被災農業者支援補助金 △174,690 水産関連施設復旧緊急対策事業補助金 △13,848 加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金 △12,643
商工費	地域商店・子育て世帯支援事業補助金 86,348 鴨川元気キャンペーン補助金（繰越分） 76,394 中小企業等事業継続支援金 60,500	中小企業再建支援金 △77,400 鴨川お買い物割引支援事業補助金 △45,846 鴨川元気キャンペーン事業委託料 △35,227
土木費	市道整備工事【防災・安全社会資本整備交付金事業】 40,280 市道整備工事【市道整備事業（繰越分）】 36,243 市道整備工事【地方創生道整備推進交付金事業】 23,650	移転補償【社会資本整備総合交付金事業（繰越分）】 △67,397 維持補修工事【道路メンテナンス事業】 △48,578 被災住宅応急修理支援業務委託料【被災住宅応急修理支援事業】 △45,393
消防費	時間外勤務手当【災害対策本部等事務費】 4,617 防災マップ作成委託料 2,090	修繕料【防災情報伝達事業】 △26,452 安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費） △25,602
教育費	スポーツ振興基金積立金 50,000 給食用備品費【給食センター維持管理費（新型コロナ対策）】 15,653	天津小湊小学校施設改修工事 △237,600 コンピュータ機器購入費【小学校教育コンピュータ管理事業】 △48,448
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧工事（繰越分） 6,666	市道災害復旧工事 △183,018
公債費	繰上償還金 1,020	長期債元金 △1,114,566

(4) 歳出（性質別）〈グラフ6参照〉

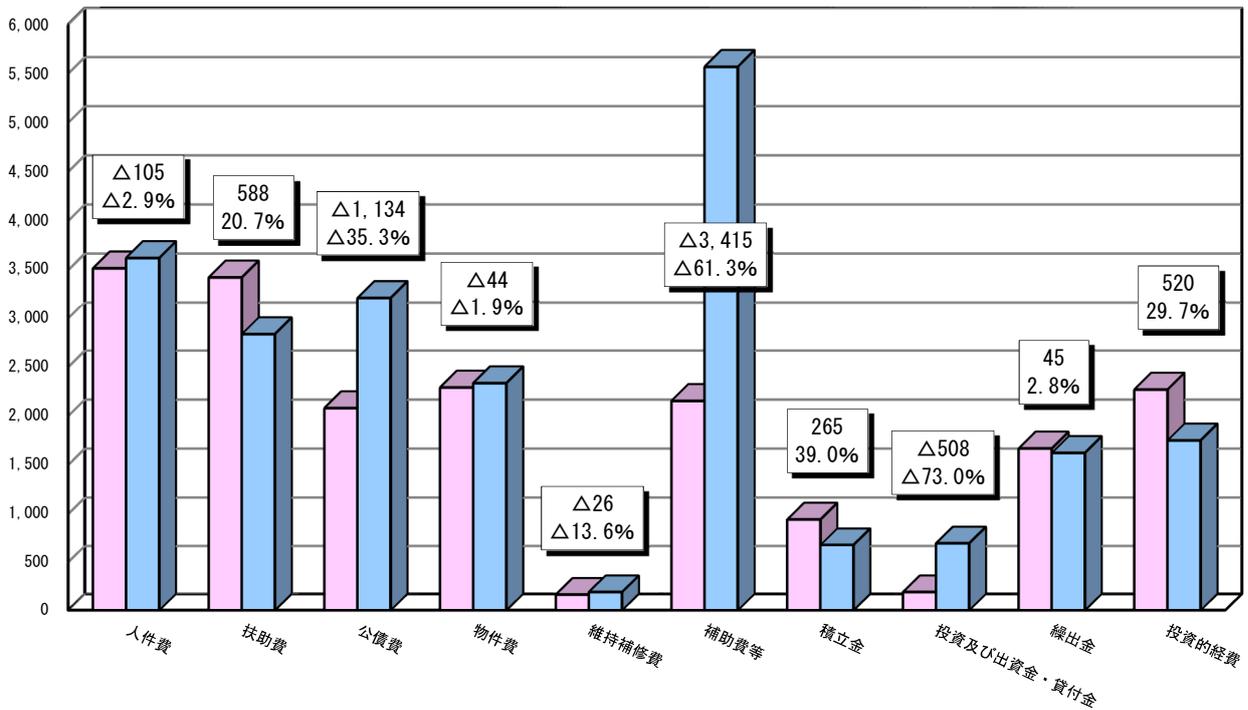
(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
経常的経費	人件費	3,516,909	18.8	3,622,070	16.1	△105,161	△2.9
	扶助費	3,425,190	18.3	2,837,279	12.6	587,911	20.7
	公債費	2,081,200	11.1	3,214,735	14.3	△1,133,535	△35.3
	物件費	2,291,987	12.3	2,335,836	10.4	△43,849	△1.9
	維持補修費	162,433	0.9	187,989	0.8	△25,556	△13.6
	補助費等	2,154,872	11.5	5,569,444	24.7	△3,414,572	△61.3
	計	13,632,591	72.9	17,767,353	78.9	△4,134,762	△23.3
その他	積立金	942,836	5.1	678,152	3.0	264,684	39.0
	投資及び出資金・貸付金	188,310	1.0	696,426	3.1	△508,116	△73.0
	繰出金	1,668,681	8.9	1,623,628	7.2	45,053	2.8
	計	2,799,827	15.0	2,998,206	13.3	△198,379	△6.6
投資的経費		2,270,327	12.1	1,750,692	7.8	519,635	29.7
内訳	普通建設事業	2,254,595	12.0	1,456,808	6.5	797,787	54.8
	災害復旧事業	15,732	0.1	293,884	1.3	△278,152	△94.6
合計		18,702,745	100.0	22,516,251	100.0	△3,813,506	△16.9

「グラフ6」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	会計年度任用職員報酬 13,040	一般職給料 △35,782
	会計年度任用職員期末手当 9,430	期末手当 △27,549
扶助費	子育て世帯への臨時特別給付金【子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金等）支給事業】 351,800	施設型給付費 △33,694
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 302,500	子育て世帯への臨時特別給付金【子育て世帯への臨時特別給付金支給事業】 △30,740
公債費	臨時財政対策債償還金（H29年度債） 30,471	借換債償還金 △1,137,788
	ごみ処理施設基幹的設備改良事業債償還金（H29年度債） 10,859	臨時地方道整備事業債償還金（H12年度債） △22,318
物件費	新型コロナワクチン予防接種委託料（繰越分） 148,939	コンピュータ機器購入費【小学校教育コンピュータ管理事業】 △48,448
	新型コロナワクチン予防接種委託料 92,998	ネットワークシステム設定業務委託料【小学校教育コンピュータ管理事業】 △46,986
	ホームページリニューアル業務委託料 24,890	鴨川元気キャンペーン事業委託料 △35,227
維持補修費	修繕料【道路橋梁維持補修事業】 23,201	修繕料【防災情報伝達事業】 △26,452
	修繕料【河川維持補修事業】 4,108	修繕料【小学校施設維持管理事業】 △13,174
補助費等	地域商店・子育て世帯支援事業補助金 86,348	特別定額給付金 △3,238,900
	鴨川元気キャンペーン補助金（繰越分） 76,394	台風第15号による被災農業者支援補助金 △174,690
	中小企業等事業継続支援金 60,500	中小企業再建支援金 △77,400
投資及び出資金		病院事業会計繰出金 △428,116
普通建設事業費（補助）	一般廃棄物中継施設整備委託料 845,981	天津小湊小学校施設改修工事 △109,047
	市道整備工事【防災・安全社会資本整備交付金事業】 38,218	移転補償【社会資本整備総合交付金事業（繰越分）】 △65,812
	産地パワーアップ事業補助金 32,200	維持補修工事【道路メンテナンス事業】 △49,843
普通建設事業費（単独）	（仮称）小湊さとうみ学校整備工事（繰越分） 451,990	（仮称）小湊さとうみ学校整備工事 △289,520
	市道整備工事【市道整備事業（繰越分）】 36,243	天津小湊小学校施設改修工事 △128,553
災害復旧事業費	農地農業用施設災害復旧工事（繰越分） 2,013	市道災害復旧工事 △183,018

## 8 特別会計決算状況

(単位：千円、%)

会計名	区分	令和3年度 決算額 ①	令和2年度 決算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
国民健康保険特別会計	歳入	4,043,958	4,109,980	△66,022	△1.6
	歳出	4,013,123	4,075,077	△61,954	△1.5
介護保険特別会計	歳入	4,585,105	4,586,129	△1,024	△0.0
	歳出	4,413,347	4,508,892	△95,545	△2.1
後期高齢者医療特別会計	歳入	522,750	507,843	14,907	2.9
	歳出	520,949	506,090	14,859	2.9

〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度 決算額 ①	令和2年度 決算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
国民健康保険特別会計	281,229	281,218	11	0.0
介護保険特別会計	729,139	729,677	△538	△0.1
後期高齢者医療特別会計	125,921	127,316	△1,395	△1.1
水道事業会計	50,000	80,321	△30,321	△37.7
病院事業会計	259,429	667,699	△408,270	△61.1

## 9 一部事務組合に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 決算額 ①	令和2年度 決算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
安房郡市広域市町村圏事務組合	769,357	797,757	△28,400	△3.6
議会費・総務費	20,778	22,951	△2,173	△9.5
保健衛生総務費	3,906	4,014	△108	△2.7
火葬場運営費	67,735	66,635	1,100	1.7
粗大ごみ処理費	764	2,381	△1,617	△67.9
常備消防費	676,174	701,776	△25,602	△3.6
千葉県後期高齢者医療広域連合	462,916	420,622	42,294	10.1
合計	1,232,273	1,218,379	13,894	1.1

※千葉県総合事務組合への負担金を除く

10 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	182,396	179,012	
1 議会費	182,396	179,012	
1 議会費	182,396	179,012	<p>●議会運営事業 [6,475 千円]</p> <p>1 会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会ごとに会議録を作成し、希望する市民及び市外官公庁へ配布するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信を通じて、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数 35 部（臨時会は 10 部）</p> <p>2 議会報の発行 定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯や郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民等に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数 10,100 部</p> <p>3 政務活動費交付金 市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10,000 円を限度として交付した。 また、政務活動費収支報告書について、領収書を含めホームページで公開し、用途の透明性の確保に努めた。 ※7 会派 13 人</p>
2 総務費	3,584,646	3,447,025	
1 総務管理費	3,212,350	3,106,170	
1 一般管理費	510,579	482,432	<p>●法規事務費 [4,709 千円] 条例等の制定改廃を適正に行うほか、例規の管理を行うとともに、弁護士と顧問契約を締結し、法律問題に的確に対応した。</p> <p>●業務改善事業 [564 千円] 業務改善を図るため、RPA（パソコン上の操作を記録して人の代わりに作業するロボット型のソフトウェア）の活用を継続した。 ※RPA 稼働業務：源泉徴収票作成業務、メール添付ファイルの無害化及びダウンロード業務</p>
2 人事管理費	497,007	493,042	<p>●職員研修事業 [457 千円] 職員の職務遂行能力及び資質の向上を目的として、研修実施機関に派遣し、及び市主催研修に参加させ、各行政分野における高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。</p> <p>1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣（17 課程、計 24 人） 給与事務研修 1 人、災害危機管理研修 1 人、環境行政研修 1 人、データ活用向上研修 1 人、情報発信力向上研修 1 人、タイムマネジメント研修 1 人 外</p> <p>2 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加（6 課程、計 50 人） 新規採用職員研修 11 人、係長研修 3 人、初級職員研修 7 人、中級職員研修 8 人、接遇研修 14 人、再任用職員研修 7 人</p> <p>3 安房地域振興事務所主催研修への参加（1 課程、計 10 人） 安房地域行政対象暴力対策研修 10 人</p> <p>4 千葉県市町村課主催研修への参加（1 課程、計 6 人） 自治体 DX 推進計画への対応について 6 人</p> <p>5 総務省関東総合通信局主催研修への参加（1 課程、計 3 人） 労務管理編 3 人</p>

			<p>6 千葉縣市町村職員共済組合主催研修への参加（1 課程、計 6 人） 管理職員等を対象としたメンタルヘルスセミナー6 人</p> <p>7 市主催研修の実施（6 課程、計 261 人） 新規採用職員研修 6 人、評価者研修 51 人、交通安全講習会 61 人、ハラスメント防止研修 55 人、民法研修 55 人、法制執務研修 33 人 ※全 33 課程、参加者延べ 360 人</p> <p>●人事給与システム更新事業（新型コロナ対策）（繰越分）[14,410 千円] 人事給与システムをオンプレミス型からクラウド型へ更新し、人事担当職員の分散勤務を可能とすることで、新型コロナウイルスの感染リスク及び業務中断のリスクの回避を図った。</p>
3 広報広聴費	36,576	36,357	<p>●広報誌発行事業 [10,524 千円]</p> <p>1 市政情報の発信を主眼とした広報かもがわを月 2 回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架などにより市内全域に配布した。 ※広報かもがわ発行部数 10,000 部（うち新聞折り込み 7,800 部、郵送・出先機関・コンビニ等 2,200 部）</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症やワクチンに関する情報の周知のため、広報かもがわの号外を 3 号発行した。 ※5 月 21 日、6 月 10 日、8 月 10 日発行</p> <p>●ホームページ等運営事業 [935 千円]</p> <p>●広報事業（新型コロナ対策）（繰越分）[24,890 千円] 災害や新型コロナウイルス感染症情報などの市政情報を広く迅速に発信するため、市ホームページのリニューアルを行った。デザインが一新され、魅力的なコンテンツが備わり、緊急情報の発信が強化されたほか、プッシュ機能である LINE アカウントとの連携が可能となったことで、ホームページの閲覧がさらに促進された。 その結果、令和 2 年度と比較し、1 か月のページ閲覧数（平均）が、21 万 9,000 件から 29 万 2,000 件へ 33.3%増加した。 ※アクセス上位コンテンツ ①新型コロナウイルス感染症感染者の発生について ②感染状況・検査状況 ③観光 ※アクセス上位地域 ①鴨川市（13.49%）②横浜市（10.33%）③千葉市（7.35%）</p>
7 企画費	1,340,332	1,286,398	<p>●マリーンズ交流推進事業 [1,201 千円] 2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催及び新型コロナウイルス感染症の影響により、秋季鴨川キャンプの開催は見送りとなったものの、地域の活性化及び市民のスポーツ意識向上を図るため、継続的なキャンプの誘致を進めるとともに、球団と連携してイベント等を実施する千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会を支援した。</p> <p>●ふるさと納税推進事業 [216,008 千円] ふるさと納税を推進するため、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進め、地域の PR や経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努めた。 ※寄附金額 441,531 千円</p> <p>●清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業 [8,356 千円] 高齢化や人口減少が著しい清澄・四方木地区において、地域協力活動等の担い手として地域おこし協力隊 2 人を委嘱するとともに、円滑かつ効果的な活動が展開できるよう、清澄・四方木地区活性化協議会に活動支援を委託し、地域コミュニティの維持・強化と地域の活性化や交流人口の増加を図った。</p>

			<p>※地域おこし協力隊を経て定住に至った人数（累計）2人</p> <p>●移住定住支援事業 [11,394千円]</p> <p>1 都市住民のライフスタイルの多様化に伴う田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるため、移住相談窓口の設置、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催、移住検討者向けオンライン相談イベント等への参加など、その対応に係る業務を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会へ委託し、実施した。</p> <p>※相談件数（電話、メール及びウェブ面談を含む）260件 移住者18人、二地域居住者6人</p> <p>2 地域おこし協力隊1人を委嘱し、空き家バンクの運用をはじめとした各種移住施策を推進した。</p> <p>3 移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏からUIJターンにより本市に転入し、対象となる企業等に就業した者に対し、支援金を交付した。</p> <p>※交付実績3件（3世帯4人）</p> <p>●（仮称）小湊さとうみ学校整備事業 [19,795千円]</p> <p>令和3年8月末に整備工事が完了した小湊さとうみ学校について、交流棟などで使用する机、テーブル、カーテン等の施設用備品やフットサル用ゴール、体育館で使用する卓球台、バレーボール用の体育用備品などを整備し、宿泊以外の利用について供用を開始した。</p> <p>●地域公共交通計画推進事業 [5,263千円]</p> <p>市民意識などの調査分析や地域公共交通会議を開催した上で、本市の公共交通サービスの維持確保の推進を図るため、地域公共交通計画を策定した。</p> <p>※地域公共交通会議5回</p> <p>●民間路線バス維持確保事業 [33,653千円]</p> <p>市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図るため、長狭線（亀田病院～平塚本郷）、金谷線（亀田病院～東京湾フェリー）、木更津線（亀田病院～イオンモール木更津）、館山線（亀田病院～館山駅）、大学線（鴨川駅西口～城西国際大学観光学部）及び市内線（仁右衛門島入口～誕生寺入口）を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助した。</p> <p>●コミュニティバス運行事業 [33,811千円]</p> <p>市民の日常生活の移動手段を確保するため、コミュニティバス3ルートを運行した。</p> <p>※輸送実績24,724人</p> <p>●（仮称）小湊さとうみ学校整備事業（繰越分）[481,520千円]</p> <p>小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想等に基づき、地域内外のスポーツ・文化交流の促進を図るため、旧小湊小学校の校舎、屋内運動場及び運動場をスポーツ等合宿施設として整備するための工事を行った。</p>
8支所及び出張所費	83,575	73,724	<p>窓口事務を適正、迅速かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>*天津小湊支所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数253件</p> <p>2 証明等の発行件数2,638件 ※戸籍関係652件、住民基本台帳関係688件、諸証明674件、 税務関係624件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 ※4,719件、61,643千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数2,370件</p> <p>*出張所</p>

			<p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 232 件</p> <p>2 証明等の発行件数 4,685 件 ※戸籍関係 958 件、住民基本台帳関係 1,439 件、諸証明 1,244 件、税務関係 1,044 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 ※7,634 件、100,602 千円</p> <p>4 その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等) ※取扱件数 2,805 件</p>
9 交通安全防犯対策費	17,730	17,245	<p>●交通安全対策推進事業 [2,593 千円] 交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室、交通安全運動等を実施し、交通安全への意識を高めた。 ※交通安全教室 園児、小中学生向け 19 回 参加者 996 人 保護者向け 2 回 参加者 32 人 高校生向け 2 回 参加者 226 人 ※交通安全運動：各季節 10 日間実施 交差点での街頭キャンペーン従事者延べ 108 人 観光施設等でのイベント開催従事者延べ 40 人</p> <p>●防犯対策事業 [14,634 千円] 安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪を未然に防ぐよう努めた。 ※防犯灯新設 6 件、LED 換装 95 件、修繕 463 件、撤去 7 件 ※防犯パトロール 4 回</p>
10 電子計算費	161,300	158,532	<p>●基幹系システム維持管理事業 [78,727 千円] 住民記録、税、健康福祉業務を支える基幹系システムを確実に稼働させるため、法改正対応、機器の維持管理及びセキュリティの確保に努めた。 1 税務の伝票処理に用いる OCR 機器一式の更新を行った。 2 マイナンバー制度の情報連携に用いる番号連携サーバの更新を行った。</p> <p>●情報系システム維持管理事業 [49,275 千円] 職員の事務処理やコミュニケーションを効率化するため、庁内ネットワーク、グループウェア等のサーバの維持管理及びセキュリティ対策に努めた。</p> <p>●地域情報化推進事業 [1,020 千円] 公共施設の利用者の利便性向上を図ることを目的として、市民利用端末及び公衆無線 LAN の維持管理に努めた。 ※市民利用端末：図書館 2 台、公衆無線 LAN：19 施設</p> <p>●情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策) [19,206 千円] ●情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策)(繰越分) [10,135 千円] 1 議案のペーパーレス化に用いるタブレット端末と、クラウドを利用した会議システムを導入し、議会におけるペーパーレス化に努めた。 2 職員の物理的な接触機会を減少させるため、チャット機能を用いたリモート会議が可能であり、データ送受信機能が強化された新たなグループウェアを導入し、コロナ禍における市役所内部の安全な執務体制を整備した。</p>
12 コミュニティ振興費	17,069	16,049	<p>●市政協力員設置事業 [11,823 千円] 行政情報の円滑な周知・伝達を図るため、各自治組織から推薦された者(区長、町内会長及び組長)を市政協力員として選任し、行政送付物の回覧・配布等を行った。 ※市政協力員選任者数 965 人 自治組織加入率 56.2%</p>

			<p>●集会施設等整備支援事業 [2,360千円]  地域住民のふれあいと連帯意識の高揚を図るため、自治組織が行うコミュニティ備品の整備や集会施設の修繕等に係る経費の一部を補助することにより、コミュニティの醸成に寄与した。  ※コミュニティ備品の整備 補助1団体  集会施設の修繕 補助3団体</p> <p>●市民活動支援事業 [1,281千円]  市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、市民活動団体などが実施した住民福祉の向上又は公共の利益に資する事業経費の一部を支援した。  ※発展させ鯛!コース(発展自立支援)4団体</p>
13 諸費	6,141	5,607	<p>●国際化推進事業 [5,274千円]  国際相互理解と友好親善の促進のため、JETプログラムにより国際交流員1人を任用し、国際姉妹都市との情報交換や異文化理解のための交流活動などを行った。地域の異文化理解、国際化に貢献した。</p> <p>●結婚支援事業 [272千円]  結婚を希望する者を支援するため、結婚相談員5人により、相談窓口を週3回(日・月・水曜日)開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定した。  ※入籍2組</p> <p>●外国人も暮らしやすいまちづくり事業 [26千円]  外国人も暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、人材を育成し、外国人に分かりやすい日本語や外国語による情報発信をするとともに、外国人相談窓口を設置した。  ※外国人相談276件</p>
2 徴税費	182,996	164,773	
1 税務総務費	157,072	147,326	<p>* 市税の収納状況等  調定額は、4,397,634千円であった。(うち現年度課税分4,164,959千円、滞納繰越分232,675千円)  内訳は、市民税1,864,516千円、固定資産税2,098,052千円、軽自動車税131,063千円、市たばこ税248,915千円、特別土地保有税2,865千円、入湯税52,223千円であった。  これに対する収入額は4,155,351千円で、徴収率は94.5%であった。</p> <p>* 税務諸証明等の発行  台帳や公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。  ※閲覧・謄写2,202件、評価証明書2,367件、資産証明書3件、公課証明書280件、所得証明書521件、市民税県民税決定証明書574件、非課税証明書528件、納税証明書508件、軽自動車税納税証明書(継続検査用)1,962件、その他の証明書等745件  計9,690件</p> <p>●標準宅地鑑定評価委託事業 [375千円]  令和4年度の評価額へ反映させるため、令和3年7月1日時点で標準宅地27地点の時点修正率(地価変動割合)の算出を行った。</p> <p>●評価替賦課資料作成及び管理事業 [7,908千円]  1 地番図データの更新  固定資産税を適正に課税するため、固定資産税情報管理システム内の地番図データに、土地登記異動(分合筆等)の情報を取り込む業務を行った。  2 土地評価</p>

			固定資産税を適正に課税するため、評価替えに向けて、資料を収集し、現状分析を行い、用途・状況類似地区区分を見直し、標準宅地の選定作業等の土地評価を行った。															
2 賦課徴収費	25,924	17,447	<p>* 徴収対策の実施</p> <p>財源の確保と納税意欲の高揚を図るため、総合窓口 365 日開庁に伴う休日納付及び窓口業務の時間延長による納付機会の拡大等を積極的に行い、臨戸徴収、日曜納税相談、電話催告及び文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、保険、還付金請求権の差押えを実施した。</p> <p>また、納税義務者の利便性の向上を図るため、コンビニ収納サービスを開始した。</p> <p>※コンビニ収納サービスの利用件数及び収納金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>利用件数 (件)</th> <th>収納金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市県民税</td> <td>3,733</td> <td>108,280</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>6,548</td> <td>150,508</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>5,644</td> <td>39,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,925</td> <td>298,538</td> </tr> </tbody> </table>	税目	利用件数 (件)	収納金額 (千円)	市県民税	3,733	108,280	固定資産税	6,548	150,508	軽自動車税	5,644	39,750	計	15,925	298,538
税目	利用件数 (件)	収納金額 (千円)																
市県民税	3,733	108,280																
固定資産税	6,548	150,508																
軽自動車税	5,644	39,750																
計	15,925	298,538																
3 戸籍住民基本台帳費	125,127	113,695																
1 戸籍住民基本台帳費	125,127	113,695	<p>● 戸籍住民基本台帳事務費 [8,762 千円]</p> <p>総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 6,564 件</p> <p>2 証明等の発行件数 35,706 件</p> <p>※ 戸籍関係 12,989 件、住民基本台帳関係 14,832 件、諸証明 6,368 件、税務関係 1,517 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額</p> <p>※ 910 件、11,411 千円</p> <p>4 その他 (国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等)</p> <p>※ 取扱件数 1,115 件</p> <p>● マイナンバーカード交付事務費 [13,847 千円]</p> <p>マイナンバーカードの普及率向上を目指し、ホームページ、パンフレット、広報誌等で周知を行い、取得促進に努めた。</p> <p>※ 交付件数 4,179 件</p> <p>● 証明書等コンビニ交付事業 [9,931 千円]</p> <p>コンビニエンスストア等で、6 時 30 分から 23 時まで (ただし、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までを除く) マイナンバーカードを利用した、住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付サービスを行った。</p> <p>※ 交付件数 1,940 件</p> <p>● 旅券事務費 [1,921 千円]</p> <p>市民の利便性の向上のため、旅券の申請受付、交付を行った。</p> <p>※ 交付件数 120 件</p>															
4 選挙費	37,304	36,920																
2 選挙啓発費	93	73	<p>● 選挙啓発事業費 [73 千円]</p> <p>政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の有権者 (令和 3 年度に 18 歳となった者) に啓発用小冊子の配布を行った。</p> <p>※ 配布部数 237 冊</p>															
3 民生費	6,999,871	6,327,545																
1 社会福祉費	3,723,841	3,352,429																
1 社会福祉総務費	1,238,575	907,990	<p>● 民生委員・児童委員業務委託事業 [4,500 千円]</p> <p>社会福祉の増進を目的として全国に法定設置されている民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、高齢者等実態調査な</p>															

			<p>どを通じて地域福祉・在宅福祉の向上に努めた。</p> <p>※相談・支援件数 2,007 件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●福祉団体育成事業 [230 千円] 福祉団体に対して活動費を助成し、一層の福祉向上に努めた。</li> <li>●社会福祉扶助事業 [150 千円] 火災等の災害により被害を受けた市民に対し、被災状況に応じた見舞金を支給した。 ※災害見舞金 2 件</li> <li>●生活困窮者自立支援事業 [10,558 千円] 生活保護や生活困窮に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労に結びつけることで、生活の自立を促した。併せて生活困窮家庭の子どもに対し、学習支援や居場所の提供を行った。 ※相談件数 61 人、住居確保給付金支給者 1 人、子どもの学習支援利用者 7 人</li> <li>●避難行動要支援者（要援護者）支援事業 [1,233 千円] 災害発生時に避難の支援、安否確認等が必要とされる者の情報更新、名簿の作成を行った。</li> <li>●成年後見制度利用促進事業 [8,500 千円] 安房 3 市 1 町共同で中核機関（安房地域権利擁護推進センター）を設置し、その運営を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託した。 成年後見制度の利用者は年々増加傾向にあることから、各機関との連携・調整を図りながら効率的な制度の利用促進を行った。 ※安房地域権利擁護推進センターへの相談件数 91 件（鴨川市分延べ件数）</li> <li>●地域福祉活動推進事業 [23,100 千円] 地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である（社福）鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援等を行った。 ※ボランティア登録者数 464 人</li> <li>●地域福祉活動推進事業（新型コロナ対策） [3,500 千円] （社福）鴨川市社会福祉協議会が実施する福祉資金コロナ特例貸付事業の業務体制強化を支援するため、当協議会に対し補助を行った。 ※相談件数延べ 395 件、貸付件数 4 件</li> <li>●新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 [1,345 千円] 新型コロナウイルス感染症による影響を受け、生活が困窮している世帯に対し、就労による自立を図り、それが困難な場合は生活保護の受給につなげることを目的に、支援金を支給した。 ※支給人数 6 人</li> <li>●住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 [308,839 千円] 新型コロナウイルス感染症の影響で、様々な困難に直面した方々が生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税均等割非課税世帯等に対して 1 世帯当たり 10 万円を支給した。 ※3,025 世帯</li> </ul>
2 老人福祉費	1,505,694	1,486,602	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老人福祉施設措置事業 [121,517 千円] 高齢者福祉推進のため、老人福祉法第 11 条の規定により、経済的・環境上の理由から在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させた。 ※措置者 49 人（令和 4 年 3 月 31 日現在）</li> <li>●地域包括支援センター事業 [7,526 千円] 介護保険の要支援認定者に対し、自立支援を目指した介護予防プランを作成した。</li> </ul>

			<p>※作成件数 1,897 件（相談センター361 件、居宅支援事業所への委託 1,536 件）</p> <p>●介護人材確保対策事業 [2,693 千円]  介護人材の育成・確保のため、以下のことを実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 介護福祉士実務者及び介護職員初任者が受講する研修費用について、その費用を負担すべき事業所へ助成を行った。  ※介護福祉士実務者研修 12 人、介護職員初任者研修 1 人</li> <li>2 介護福祉士養成施設に在学している者に修学資金の貸付を行った。  ※介護福祉士修学資金貸付実績 8 人</li> </ol> <p>●市民後見推進事業 [1,400 千円]  平成 29、30 年度に実施した権利擁護支援員（市民後見人）養成講座を修了した者に対し、フォローアップ研修を実施し、市民後見人の選任を目指した。  ※フォローアップ研修修了者 18 人</p> <p>●短期人間ドック利用助成事業 [1,619 千円]  疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図るため、短期人間ドックの受診に要する費用の一部を助成した。  ※受診者 54 人</p>
3 障害者福祉費	979,572	957,837	<p>●福祉タクシー事業 [1,006 千円]  重度心身障害者等の社会参加を促進するため、福祉タクシーの利用料金の助成を行った。  ※利用者延べ人数 1,390 人</p> <p>●自立支援給付事業 [845,378 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 障害福祉サービス費等  障害者の個々の障害区分（程度）や居住等の状況を踏まえ、居宅介護や施設入所の支援、自立訓練等の支援を個別に行った。  ※対象者延べ 5,375 人</li> <li>2 相談支援給付費等  障害福祉サービス等利用計画の相談及び作成並びに地域生活を継続していくための支援を行った。  ※対象者延べ 791 人</li> <li>3 補装具給付  障害の部分を補い、日常生活や職業生活の向上を図るために補装具の給付を行った。  ※身体障害者補装具給付費延べ 51 件</li> <li>4 医療給付費  心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療給付費を支給した。  ※身体障害者更生医療給付費延べ 308 件  身体障害児育成医療給付費延べ 24 件</li> <li>5 療養介護医療費  医療と常時介護を必要とする者が利用する療養介護において、医療に係る支援部分の費用を負担した。  ※対象者延べ 24 人</li> </ol> <p>●地域生活支援事業 [34,827 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 移動支援  屋外への外出及び移動が困難な障害者に対し、その支援を行った。  ※実利用者数 2 人、延べ 26 時間</li> <li>2 日中一時支援  障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。  ※実利用者数 11 人、延べ 280 日</li> </ol>

			<p>3 訪問入浴 自宅で入浴することが困難な重度の障害者に対し、訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔保持や心身機能の維持を図った。 ※実利用者数 3 人、延べ 220 回</p> <p>4 意思疎通支援 意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加を促進するため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う意思疎通支援者を派遣した。 ※実利用者数 5 人、延べ 93 回</p> <p>5 地域活動支援センターⅠ型 障害者及び障害児の保護者又は介護者等からの相談に対し、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行った。 ※利用者延べ 195 人 また、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日中活動の場や社会との交流促進の場の提供に努めた。 ※利用者延べ 304 人</p> <p>6 地域活動支援センターⅢ型 地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援の促進を図った。 ※3 か所、利用者延べ 1,948 人</p> <p>7 障害者地域生活支援扶助費 重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。 ※給付延べ件数 1,080 件</p>
2 児童福祉費	2,665,619	2,407,838	
1 児童福祉総務費	713,331	627,429	<p>●家庭児童相談室運営事業 [2,055 千円] 家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育についての相談に応じ、適切な指導に努めた。 ※家庭相談員 2 人 相談件数 101 件、支援延べ 2,604 回、会議開催延べ 176 回</p> <p>●子ども医療対策事業 [82,272 千円] 子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学 3 年生以下の子どもの医療に要する費用を助成した。 ※子ども医療給付延べ 31,697 件</p> <p>●障害児親子通所支援センター事業 [154 千円] 発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童とその保護者を支援するため、障害児親子通所支援センター「マザーズホーム」を開設し、集団や個別での日常生活活動や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行った。 ※開設日数 125 日、利用者延べ 195 人</p> <p>●児童福祉扶助事業 [14,531 千円] ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等を助成した。 ※支給件数 3,909 件</p> <p>●教育・保育施設障害児等受入促進事業 [22,000 千円] 公立の施設と同様に、市内の私立認定こども園においても障害児等の受入れを促進させるため、発達に応じた個別支援の実施に係る費用を補助した。</p> <p>●保育士処遇改善事業 [14,270 千円] 市内の私立認定こども園及び企業主導型保育事業所における</p>

			<p>保育人材の確保、定着及び離職の防止を図るため、処遇改善の支援を行った。</p> <p>●子ども・子育てトータルサポート事業 [1,378千円]  地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成するため、0歳から2歳までの子を養育する父母等を対象に、鴨川シーワールドと協働し年間パスポートを贈呈した。  ※申請人数 167人</p> <p>●子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業 [17,791千円]  新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金を支給した。  ※子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>児童数（人）</th> <th>支給単価（千円）</th> <th>支払額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>328</td> <td>50</td> <td>16,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>●子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）支給事業 [12,375千円]  新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金を支給した。  ※子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>児童数（人）</th> <th>支給単価（千円）</th> <th>支払額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>205</td> <td>50</td> <td>10,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>●子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金等）支給事業 [355,116千円]  新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、様々な人々に及ぶ中、子育て世帯及び子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、臨時特別給付金を支給した。  ※子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金等）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>児童数（人）</th> <th>支給単価（千円）</th> <th>支払額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,518</td> <td>100</td> <td>351,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>●保育士等処遇改善臨時特例事業 [1,784千円]  新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士、幼稚園教諭、保育教諭、及び放課後児童支援員等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から3月までの収入を3%程度引き上げるための措置を実施した。</p>	児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）	328	50	16,400	児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）	205	50	10,250	児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）	3,518	100	351,800
児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）																			
328	50	16,400																			
児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）																			
205	50	10,250																			
児童数（人）	支給単価（千円）	支払額（千円）																			
3,518	100	351,800																			
2 児童手当費	361,820	346,719	<p>●児童手当費 [346,719千円]  中学校修了前の子どもを養育する父母等に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するよう努めた。  ※3歳未満被用者児童手当費延べ3,851人  3歳未満非被用者児童手当費延べ630人  3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）児童手当費延べ15,262人  3歳以上小学校修了前（第3子以降）児童手当費延べ2,674人  小学校修了後中学校修了前児童手当費延べ7,226人  特例給付児童手当費延べ2,509人</p>																		
3 母子福祉費	122,379	98,820	<p>●児童扶養手当費 [94,963千円]  ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進に努めた。  ※支給状況（令和4年3月31日時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者（人）</th> <th>対象児童（人）</th> <th>支払額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>88</td> <td>136</td> <td>45,059</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>104</td> <td>149</td> <td>49,904</td> </tr> </tbody> </table>		受給者（人）	対象児童（人）	支払額（千円）	全部支給	88	136	45,059	一部支給	104	149	49,904						
	受給者（人）	対象児童（人）	支払額（千円）																		
全部支給	88	136	45,059																		
一部支給	104	149	49,904																		

			計	192	285	94,963
			<p>●母子家庭及び父子家庭等自立支援事業 [2,046千円]</p> <p>1 母子・父子自立支援員を設置し、母子家庭等及び寡婦の相談に対し、自立に必要な情報提供及び指導を行うことにより、その生活の安定と向上のために必要な支援に努めた。</p> <p>2 母子家庭及び父子家庭の生活安定に資する資格取得の促進と資格の取得に係る経済的負担の軽減を目的として、母子家庭の母又は父子家庭の父が、必要な訓練を受ける場合に給付金を支給した。</p> <p>※支給状況1人</p>			
5 認定こども園費	660,117	626,369	<p>●認定こども園運営事業 [52,449千円]</p> <p>園児の給食に要する材料や教材などを調達し、教育・保育に必要な環境を整え、認定こども園を運営した。</p> <p>●認定こども園施設改修事業（新型コロナ対策） [7,854千円]</p> <p>天津小湊小学校と天津小湊認定こども園の動線を分けることにより、敷地内の移動及び駐車場の出入等を円滑化するとともに、園児、児童及び保護者の安全を確保するため、校庭に設置している旧幼稚園の遊具を認定こども園付近に移設した。</p>			
6 子ども・子育て支援事業費	807,972	708,502	<p>●教育・保育給付等事業費 [588,687千円]</p> <p>1 施設型給付費</p> <p>子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者に対して施設型給付費を支給した。（利用施設において法定代理受領）</p> <p>2 子育てのための施設等利用給付費</p> <p>子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年10月1日から幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業）の利用料を無償化（0～2歳は住民税非課税世帯のみ）し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。</p> <p>※延べ利用人数 263人（未移行幼稚園 154人、預かり保育 53人、認可外保育施設等 56人）</p> <p>●延長保育事業 [8,724千円]</p> <p>保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供した。</p> <p>※実施場所：認定こども園 OURS</p> <p>平均利用児童数：短時間認定 10人、標準時間認定 7人</p> <p>●実費徴収に係る補足給付事業 [83千円]</p> <p>子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき教材費や給食費等の費用を助成した。</p> <p>※支給実績：給食費 8人</p> <p>●放課後児童健全育成事業 [50,258千円]</p> <p>市内の留守家庭児童に対して、安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する6団体に支援を行った。</p> <p>●子育て短期支援事業 [81千円]</p> <p>保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保した。</p> <p>※実施事業：夜間養護等（トワイライトステイ）事業</p> <p>実施場所：認定こども園 OURS</p> <p>延べ利用児童数 45人</p> <p>●養育支援訪問事業 [718千円]</p> <p>養育支援が特に必要と認められる家庭に育児・家事援助を行う</p>			

			<p>ことにより、養育環境の維持・改善に努めた。</p> <p>※訪問件数：専門的支援 142 件</p> <p>●地域子育て支援拠点事業 [14,959 千円]</p> <p>子育て中の家庭を対象に、市内 4 か所の保育施設内に開設している子育て支援室において、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの支援に努めた。</p> <p>※実施場所：江見・長狭・天津小湊認定こども園、認定こども園 OURS の各園</p> <p>延べ利用児童数 5,931 人</p> <p>●一時預かり事業 [9,813 千円]</p> <p>安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、一時的に保育が困難となった場合の預かり場所を確保した。</p> <p>※実施場所：認定こども園 OURS</p> <p>延べ利用児童数 3,448 人</p> <p>●病児保育事業 [26,574 千円]</p> <p>保護者が就労等の理由により、病気児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施した。また、認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し、実施した。</p> <p>※実施場所：亀田病児・病後児保育室かもがわ</p> <p>延べ利用児童数 573 人</p>																				
3 生活保護費	600,998	560,291																					
2 扶助費	494,875	455,715	<p>●扶助費 [455,715 千円]</p> <p>生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。</p> <p>《令和 3 年度扶助費の支給実績》</p> <p>※受給世帯数・人数（実数）239 世帯、274 人 （令和 4 年 3 月 31 日時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延べ人数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>2,641</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>2,133</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,260</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間延べ人数（人）	生活扶助費	2,641	住宅扶助費	2,133	教育扶助費	34	医療扶助費	2,592	生業扶助費	23	葬祭扶助費	5	介護扶助費	784	施設事務費	48	計	8,260
区分	年間延べ人数（人）																						
生活扶助費	2,641																						
住宅扶助費	2,133																						
教育扶助費	34																						
医療扶助費	2,592																						
生業扶助費	23																						
葬祭扶助費	5																						
介護扶助費	784																						
施設事務費	48																						
計	8,260																						
4 衛生費	3,119,869	2,586,614																					
1 保健衛生費	763,783	687,551																					
1 保健衛生総務費	202,656	192,328	<p>●母子保健事業 [21,528 千円]</p> <p>1 妊婦及び乳児健康診査</p> <p>妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用（妊婦 14 回分、乳児 2 回分）の一部を負担した。</p> <p>※年間利用者（妊婦）延べ 2,334 人 年間利用者（乳児）延べ 268 人</p> <p>2 乳児健康診査</p> <p>乳児の発育・発達の確認や疾病を早期に発見することを目的</p>																				

			<p>とした、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。</p> <p>※受診者 177 人</p> <p>3 1歳6か月児健康診査      幼児の疾病、障害を早期に発見することを目的に、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を行った。</p> <p>※受診者 170 人</p> <p>4 3歳児健康診査      幼児期における心身障害を早期に発見することを目的に、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を行った。</p> <p>※受診者 160 人</p> <p>5 特定不妊治療費助成事業      安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資するため、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）を受けた者に対し、その治療に要する費用の一部を助成した。</p> <p>※助成件数 14 組、延べ 18 件</p> <p>●歯科口腔保健事業 [1,045 千円]</p> <p>1 フッ化物洗口事業      永久歯のむし歯予防対策として、4歳児から中学3年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。</p> <p>※実施施設 17 箇所（認定こども園、小中学校、認定こども園 OURS）、実施人数 2,193 人</p> <p>2 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布      2歳及び2歳6か月の幼児を対象とする歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院へ委託し、乳歯のむし歯予防対策を実施した。</p> <p>※実施件数 歯科健康診査とフッ化物歯面塗布 205 件      歯科健康診査のみ 1 件</p> <p>●栄養改善事業 [332 千円]      小中学生及び妊産婦等を中心に食習慣調査を実施し、その結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。</p> <p>※食習慣調査実施人数 170 人</p> <p>●看護師等確保対策事業 [15,320 千円]      看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。</p> <p>※貸付対象者 55 人（前年度からの継続 37 人、新規 18 人）</p> <p>●養育医療給付事業 [1,561 千円]      乳児の生命の保護及び健康の増進を図るため、出生後、医師が適切な入院医療が必要と認めた未熟児に対して養育医療給付費を支給した。</p>
2 予防費	456,788	391,923	<p>●畜犬管理事業 [612 千円]      畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用や看板の設置等により、適正飼育に関する啓発活動を行った。</p> <p>※新規登録頭数 90 頭、狂犬病予防注射頭数 1,280 頭</p> <p>●予防接種事業 [59,581 千円]      感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施した。</p> <p>※個別接種（延べ人数）</p> <p>1 定期予防接種（A類疾病）      四種混合 654 人、二種混合 189 人、麻しん風しん混合 330 人、日本脳炎 434 人、BCG158 人、ヒブ 636 人、小児用肺炎球菌</p>

			<p>637 人、水痘 329 人、B 型肝炎 469 人、ヒトパピローマウイルス感染症 125 人、ロタウイルス感染症 306 人</p> <p>2 定期予防接種（B 類疾病） インフルエンザ 6,874 人、高齢者用肺炎球菌 298 人</p> <p>3 任意予防接種 麻しん風しん混合 9 人、風しん 15 人</p> <p>4 風しんの抗体検査及び第 5 期の定期接種 抗体検査 117 人、接種 33 人</p> <p>●各種検（健）診事業 [27,500 千円] 疾患の早期発見・早期治療を目的に、各種検（健）診を実施した。また、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総合検診の前立腺がん検診は中止とした。</p> <p>1 胃がん検診：受診者 367 人 2 結核・肺がん検診：受診者 1,831 人 3 乳がん検診：受診者 1,348 人 4 子宮頸がん検診：受診者 1,224 人 5 大腸がん検診：受診者 2,445 人 6 肝炎ウイルス検診：受診者 223 人 7 骨粗しょう症検診：受診者 253 人 8 健康診査：受診者 0 人（申込者なし）</p> <p>●新型コロナワクチン予防接種事業 [154,838 千円] ●新型コロナワクチン予防接種事業（繰越分）[148,939 千円] 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、全市民を対象に予防接種（巡回接種、集団接種、個別接種）を実施した。 ※接種対象者 29,954 人 令和 3 年度接種実績（12 歳以上）延べ 61,159 件</p>
3 環境衛生費	101,227	100,188	<p>●住宅用省エネルギー設備設置事業 [1,791 千円] 地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用に資する省エネルギー設備を設置した者に補助金を交付し、環境負荷低減を促進した。 ※新規設置基数 19 基</p> <p>●花壇維持管理事業 [10,567 千円] 国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努めた。</p> <p>●観光用トイレ維持管理事業 [12,945 千円] 年間を通して清潔かつ衛生的な観光トイレを維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃を行った。</p> <p>●不法投棄防止対策事業 [4,912 千円] 不法投棄監視員の設置による監視及び通報により、不法投棄の未然防止を図るとともに、山間部への不法投棄監視カメラ設置による常時監視や県及び警察との連携対応により、不法投棄の再発防止に努めた。 ※不法投棄監視員 19 人</p>
4 公害対策費	3,112	3,112	<p>●生活環境調査等事業 [2,585 千円] 1 大気等のダイオキシン類の濃度測定を行い、現状を把握するとともに、その結果を広報誌等で公表し、安全性の確認について周知した。 ※大気 1 地点、施設周辺河川 2 地点 2 主要河川等において定期的に水質調査を行い、水質保全等の現状把握に努めた。 ※河川延べ 38 回、用排水路延べ 9 回、地下水延べ 2 回、観測井延べ 5 回</p> <p>●自動車騒音監視事業 [527 千円] 市内の国県道 5 区間における周辺建物の状況把握や自動車の通行量、騒音等の測定を実施するとともに、対象路線の騒音環境基</p>

			準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。
2 清掃費	2,043,920	1,588,754	
1 清掃総務費	43,764	40,028	<p>●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 [8,071 千円]  単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付し、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するとともに、河川等の水質の保全に努めた。  ※単独転換 9 基、汲み取り転換 4 基</p> <p>●ごみ処理対策事業 [7,029 千円]  可燃ごみの処理を有料とすることで、ごみ排出量に応じた負担の公平化を図るとともに、ごみ減量化の促進に努めた。</p> <p>●ごみ集積施設整備推進事業 [69 千円]  ごみ集積所における鳥獣によるごみの散乱等を防止し、住環境の保全に繋げるため、集積カゴの購入を補助した。</p> <p>●広域廃棄物処理事業 [7,380 千円]  将来の安定的かつ効率的なごみ処理体制を確保するため、本市を含む安房 2 市 1 町及び君津 4 市の共同事業として進めている第 2 期君津地域広域廃棄物処理事業について、環境影響評価準備書を作成した。  また、事業を適正かつ確実に推進することを目的として、廃棄物処理施設整備運営に関する幅広い知識と高度な専門能力を有する機関にアドバイザー業務を委託した。</p> <p>●旧天津小湊清掃センター除却事業 [10,868 千円]  旧天津小湊清掃センターの解体撤去を行なうために必要な事前調査、解体基本計画及び工事仕様書作成等、解体撤去工事を発注するために必要な書類の作成を行なった。</p>
2 塵芥処理費	1,784,577	1,339,431	<p>市内のごみ収集業務を円滑に進め、清掃センター処理施設の効率的運営と適正な運転、管理を行い、廃棄物の適正処理を実施した。  ※ごみ収集搬入量 12,603t (可燃ごみ 10,935t、ビン・ガラス類 347t、カン・金物類 275t、他資源ごみ 908t、粗大ごみ 138t)</p> <p>●鴨川清掃センター維持管理費 [146,620 千円]  老朽化した施設の延命化及び稼働継続のため、緊急性と必要性の高い基幹的設備の修繕を実施した。  ※焼却稼働日数 254 日、焼却量 11,187t</p> <p>●天津小湊最終処分場維持管理費 [4,834 千円]  施設の適正な維持管理に努めるとともに、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。  ※埋立量 191t</p> <p>●塵芥収集車費 [10,390 千円]  円滑な収集業務に資するため、車両の適切な維持管理を行った。</p> <p>●塵芥処理事業 [31,708 千円]  緊急修繕等によって焼却業務を休止した間の可燃ごみの一部について、処理委託を行った。  また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進に努めた。  ※緊急修繕等の焼却業務の休止に伴う可燃物 345t  破碎処理困難物 22t  再資源化物：空ビン類 238t、ペットボトル 133t、乾電池及び蛍光管類 22t、小型家電類 46t</p> <p>●焼却残渣等運搬処理事業 [40,850 千円]  焼却残渣は民間の最終処分場に埋立て処理を委託し、焼却灰はスラグ化する中間処理を委託して資源化に努めた。  ※焼却残渣等処理量 269t、焼却灰中間処理量 592t</p> <p>●塵芥収集事業 [52,404 千円]  以下の業務を委託し、業務の効率化を図った。</p>

			<ul style="list-style-type: none"> <li>1 市内全域の不燃ごみ収集業務</li> <li>2 江見地区・長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務</li> <li>3 清澄・四方木地域の可燃ごみ収集業務</li> <li>●一般廃棄物中継施設整備事業 [850, 392 千円] 一般廃棄物中継施設整備・運営事業に係る設計建設に対するモニタリングの支援についての委託及び SPC（特別目的会社）による施設の工事を実施した。</li> </ul>						
3 し尿処理費	215, 579	209, 294	<ul style="list-style-type: none"> <li>●し尿処理事務費 [44, 428 千円] 長狭地区、田原地区、天津小湊地区及び鴨川・西条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について収集運搬業務を委託し、業務の効率化を図った。 ※収集延べ 9, 841 件、収集量 2, 191kℓ</li> <li>●し尿処理施設維持管理費 [85, 396 千円] <ul style="list-style-type: none"> <li>1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や高効率脱水機による含水率 70%以下のし尿処理汚泥の外部搬出を行い、衛生的かつ適正な処理を行った。 ※し尿処理汚泥外部搬出量 621t</li> <li>2 処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等を行った。 ※し尿の収集件数及び収集量 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数（件）</th> <th>収集量（kℓ）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿</td> <td>20, 891</td> <td>4, 542</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> </ul>		件数（件）	収集量（kℓ）	し尿	20, 891	4, 542
	件数（件）	収集量（kℓ）							
し尿	20, 891	4, 542							
3 上水道費	50, 000	50, 000							
1 上水道費	50, 000	50, 000	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別会計繰出金（水道）[50, 000 千円] 水道料金の抑制を図るため、水道事業会計に対して繰出金を支出した。</li> </ul>						
4 病院費	262, 166	260, 309							
1 病院費	262, 166	260, 309	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別会計繰出金（病院）[259, 429 千円] 新型コロナウイルス感染症のまん延が続く中でもその機能を維持し、地域における地域医療提供体制を確保するため、病院事業会計に対して繰出金を支出した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 病院の建設改良に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設事業 2 期工事費分 63, 500 千円</li> <li>・病院事業償還金分 28, 430 千円</li> </ul> </li> <li>2 不採算地区病院の運営に要する経費 100, 200 千円</li> <li>3 医師確保対策に要する経費 5, 000 千円</li> <li>4 新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費 1, 223 千円</li> <li>5 その他の経費 59, 594 千円</li> </ul> </li> </ul>						
5 労働費	1, 812	1, 684							
1 労働諸費	1, 812	1, 684							
1 労働諸費	1, 812	1, 684	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ふるさとハローワーク機能強化事業 [1, 684 千円] 国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク（ハローワーク館山の出先機関）を週 5 日（月～金）開設し、職業相談・職業紹介を行った。 ※新規求職 371 件、相談件数 1, 941 件、紹介件数 758 件、就職件数 268 件、求人検索機利用数 2, 295 件</li> </ul>						
6 農林水産業費	754, 942	670, 610							
1 農業費	583, 490	530, 728							
1 農業委員会費	10, 243	9, 862	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業委員会運営事業 [8, 815 千円] <ul style="list-style-type: none"> <li>1 農地法に基づく、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農</li> </ul> </li> </ul>						

地の転用制限等の審議等の手続きを行った。

2 農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、規模拡大志向の農業者へ農地の流動化を促進した。

※農地法第3条、第4条及び第5条に基づく農地の権利移転、権利設定並びに転用実績

	田		畑		合計	
	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)
第3条	97	716	38	122	135	838
第4条	11	31	3	1	14	32
第5条	42	125	16	50	58	175
合計	150	872	57	173	207	1,045

※諸証明等の発行件数

証明事項	件数 (件)
転用事実確認証明	39
耕作者証明	28
不動産登記法に基づく照会・回答	11
農地法の許可を要しない証明	7
非農地証明	7
合計	92

3 農業振興費

326,422

285,819

●有害鳥獣対策事業 [49,320千円]

有害鳥獣の駆除を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託するとともに、国の交付金事業等を活用した防護柵の設置を進め、農作物の被害防止に努めた。

有害鳥獣名	駆除数(頭)
サル	332
シカ	1,059
イノシシ	1,488
キョン	1,303
合計	4,182

●総合交流ターミナル管理運営事業 [21,691千円]

施設に必要な修繕を行ったほか、(株)良品計画を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、地域資源を活用した施設運営と利用者の利便性向上に努めた。

※売上高 354,057千円(前年度対比 107.9%)

レジ通過者数 259,247人(前年度対比 109.9%)

●都市農村交流推進事業 [5,372千円]

(特非)大山千枚田保存会を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図るとともに、棚田オーナー制度や農業体験学習を実施するなど、多様な農村資源を活用した都市農村交流を行った。

●農業振興事業 [18,816千円]

1 人・農地プランの作成

鴨川市人・農地プラン検討会を開催し、八色、貝渚、大里、下小原、川代、成川山入、大幡及び平中二地区の人・農地プランが承認された。

2 廃プラスチック類の適正処理

鴨川市廃プラスチック対策協議会による廃プラスチックの回収事業に補助を行い、適正処理を推進した。

※処理量 7.77t

3 集落の植物防疫に対する補助

鴨川地区植物防疫協会による集落単位での病害虫防除事業に補助を行い、水稻の安定生産と品質向上に努めた。

4 次世代を担う農業者の支援

			<p>認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資事業を活用した経営支援を行った。</p> <p>※認定新規就農者 2 人</p> <p>5 耕作放棄地再生の推進</p> <p>耕作放棄地を再生し生産規模拡大を目指す農業者等に対し、再生作業に要する経費の支援を行った。</p> <p>※(特非)江見花笠山復活プロジェクト</p> <p>●経営所得安定対策推進事業 [4, 948 千円]</p> <p>鴨川市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策と米政策の推進に係るシステム運営などの制度運営、作付面積の確認等に必要な経費の助成を行った。</p> <p>●担い手支援事業 [35, 174 千円]</p> <p>地域農業の担い手である認定農業者を支援するとともに、各生産者団体が行っている農産物の販売促進に向けた取組に対しても支援を行い、担い手の育成に努めた。</p> <p>※産地パワーアップ事業補助金(ライスセンター建設 大八営農組合)</p> <p>●日本型直接支払制度促進事業 [107, 434 千円]</p> <p>1 中山間地域等直接支払交付金</p> <p>自然的、経済的な条件の不利な中山間地域の農業集落に対して交付金を交付することで、農業・農村が有する多面的な機能の維持及び確保、耕作放棄地の拡大防止に努めた。</p> <p>※24 集落、約 231ha</p> <p>2 農地維持支払交付金</p> <p>3 資源向上支払交付金</p> <p>農業者等による組織が取り組む水路や農道の基礎的保全活動や施設の補修、長寿命化のための活動を支援し、農業・農村が有する多面的機能の維持、管理に努めた。</p> <p>※対象:9 組織、対象面積 796ha</p> <p>●都市農村交流推進事業(新型コロナ対策) [12, 815 千円]</p> <p>大賀ハスの里駐車場トイレについて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、汚水を浄化して再利用する循環型から合併処理浄化槽型への改修を行った。</p> <p>●農業振興事業(新型コロナ対策) [18, 300 千円]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況が続く農林業者の事業継続を支援するため、支援金を交付した。</p> <p>※183 経営体×10 万円</p> <p>●農林業経営継続支援事業(新型コロナ対策)(繰越分) [7, 348 千円]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、経営の回復及び継続を図る取組として、国の経営継続支援事業を実施した農林業者に対し、対象事業費の 8 分の 1 以内の上乗せ補助を行った。</p> <p>※補助金交付件数 41 件</p>
4 畜産業費	2, 147	1, 686	<p>●畜産振興事業 [1, 686 千円]</p> <p>酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会へ負担金を支出し、定休型休日取得の普及・定着の支援を行った。</p> <p>※利用酪農家 10 軒</p>
5 農地費	134, 642	127, 854	<p>●農地地すべり管理事業 [4, 752 千円]</p> <p>農地地すべり区域内にある施設の維持管理や関連施設の整備を同区域内の 24 組合へ依頼し、施設の保全に努めた。</p> <p>●農道維持管理費 [9, 944 千円]</p> <p>農産物の荷傷み防止や作業の効率化を図るため、農道整備を行った。</p> <p>※鴨川北部道路区画線設置工事 L=2, 115m 外</p>

			<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業施設補修事業 [1, 622 千円] 農業用施設の整備や修繕を行い、農業生産基盤の安定に努めた。</li> <li>●農業生産基盤の整備及び維持管理事業 [18, 502 千円] 農業生産基盤を整備し、生産性の向上と農地の汎用化を図るため、県営ほ場整備事業等の実施に係る負担金を支出した。 ※県営ほ場整備事業（加茂川中部地区・北小町地区）</li> <li>●農業用ため池・ダム維持管理適正化事業 [84, 969 千円] 農業用水供給の安定を図るために建設した保台ダムの整備に係る市割賦負担金を支出した。</li> </ul>
2 林業費	50, 868	43, 057	
1 林業振興費	50, 868	43, 057	<ul style="list-style-type: none"> <li>●林業振興事業 [6, 865 千円] 住宅の後背地や幹線道路の沿道等、生活環境に著しく影響のあるナラ枯れ被害木の伐採を行った。</li> <li>●林道整備事業 [16, 331 千円] 林道の舗装、補修、土砂撤去等を実施し、通行者の安全を確保した。 ※林道浜荻線路肩等補修工事 L=53m 外</li> <li>●森林整備事業 [10, 723 千円] <ul style="list-style-type: none"> <li>1 景観林管理委託料 観光客の利用が多い国道 128 号沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採を行った。</li> <li>2 造林事業補助金 間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部を助成し、優良素材の生産、蓄積を奨励した。</li> </ul> </li> </ul>
3 水産業費	120, 584	96, 824	
2 水産業振興費	33, 123	29, 598	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水産業振興補助事業 [4, 844 千円] <ul style="list-style-type: none"> <li>1 水産資源種苗放流事業補助金 採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的に行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定に努めた。 ※放流稚貝：アワビ 314kg、ハマグリ 1, 082kg、サザエ 25, 100 個</li> <li>2 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。</li> <li>3 水産業施設等整備事業補助金 老朽化した設備の更新に係る経費の一部を補助し、漁業者の安全確保及び漁業経営の安定に努めた。</li> </ul> </li> <li>●水産業振興補助事業（新型コロナ対策）[18, 800 千円] 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況が続く漁業者の事業継続を支援するため、支援金を交付した。 ※188 経営体×10 万円</li> <li>●漁業経営継続支援事業（新型コロナ対策）（繰越分）[5, 954 千円] 新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、経営の回復及び継続を図る取組として、国の経営継続支援事業を実施した漁業者に対し、対象事業費の 8 分の 1 以内の上乗せ補助を行った。 ※補助金交付件数 47 件</li> </ul>
3 漁港管理費	30, 129	23, 056	<ul style="list-style-type: none"> <li>●漁港施設維持管理事業 [21, 703 千円] 市営漁港の老朽化対策のため、設計業務及び工事を実施した。 ※浜荻漁港、天面漁港、太夫崎漁港、江見漁港、浜波太漁港</li> </ul>
4 漁港建設費	39, 369	27, 195	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県営漁港整備負担金事業 [20, 200 千円] <ul style="list-style-type: none"> <li>1 漁港機能の向上を目的とした県営漁港維持改良事業に係る事業費の一部を負担した。</li> </ul> </li> </ul>

			<p>2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に行われる県営漁港の整備に係る事業費の一部を負担した。</p> <p>●市単独漁港整備事業（新型コロナ対策）（繰越分）[6,995千円] 江見漁港のトイレについて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、汚水を浄化して再利用する循環型から合併処理浄化槽型への改修を行った。</p>
7 商工費	733,945	584,641	
1 商工費	733,945	584,641	
2 商工振興費	353,423	245,032	<p>●中小企業等経営支援事業 [88,840千円] 鴨川市中小企業資金の融資に関する条例等に基づき、制度融資の利用者等に対し保証料及び利子補給金を交付することにより、中小企業者の融資の円滑化や経営の安定化に努めた。 ※中小企業資金融資保証料補給金 43 件、中小企業資金融資利子補給金 85 件、小企業等経営改善資金利子補給金 158 件</p> <p>●商工会活動等支援事業 [8,555千円] 商工会を始めとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、中小企業者の経営改善や魅力ある商業地づくり、既存商店街の活性化に向けた取組を支援した。</p> <p>●里山オフィス管理運営事業 [574千円] 旧大山小学校の教室を貸し事務所として整備した里山オフィスに企業等の集積を進め、地域の活性化及び移住・定住の促進に努めた。 ※入居事務所数 7 室（全事務所数 8 室）</p> <p>●中小企業等経営支援事業（新型コロナ対策）[146,864千円] 1 中小企業等事業継続支援金 売上げの減少した中小企業等を支援するため、事業者に対して、最大 20 万円の支援金を交付し、経営の安定に寄与した。 ※補助金交付件数 434 件 2 地域商店・子育て世帯支援事業補助金 落ち込んだ事業所の売上げの回復を図るため、鴨川市商工会の会員を対象に、割引クーポンを配布し、市域内の経済活動の維持に努めた。また、中学 3 年生までの子どもがいる世帯に対し、子ども 1 人につき 1 万円分の商品券を配布し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めた。 ※参加事業所数 269 件</p>
3 観光費	289,892	258,544	<p>●海水浴場運営事業 [18,750千円] 1 市内 4 か所において海水浴場を開設し、安全・安心な海水浴場の確保に努めた。 ※海水浴場入込客数 11,930 人（7 月 22 日～8 月 1 日） 2 緊急事態宣言の発令に伴う海水浴場の途中閉鎖後も、監視員等による監視、注意喚起の声かけなどの安全対策を講じた。 ※注意喚起件数 2,864 件（8 月 2 日～8 月 22 日）</p> <p>●観光街路灯維持管理事業 [12,446千円] 1 観光地としてのイメージアップを図るとともに、安心安全なまちづくりのため、各街路灯協会が管理している街路灯の維持管理に係る経費の一部を補助した。 2 旧鴨川市域に設置された街路灯の維持管理を行った。</p> <p>●広域連携事業 [1,220千円] 観光客の来訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総観光連盟や宿泊・滞在型観光推進協議会等の広域連盟と連携した観光プロモーション等を実施した。</p> <p>●観光客誘致イベント支援事業 [19,404千円] 本市への観光誘客を図るため、誘客イベントの実施に係る取組を支援した。</p> <p>●観光団体機能強化支援事業 [19,611千円] （一社）鴨川市観光協会を始めとする各種団体の運営や実施事</p>

			<p>業等に対し補助を行うことにより、観光プロモーション活動や温泉普及事業など観光振興に向けた取組を支援した。</p> <p>●観光プラットフォーム事業 [18,000 千円] 本市の観光地域づくりの推進を図るため、鴨川観光プラットフォーム(株)が行う観光庁補助事業を活用した市内宿泊施設等の高付加価値化の推進、教育旅行の受入れ、観光プロモーションなどの取組を支援した。</p> <p>●観光プロモーション事業 [3,462 千円] 本市の有する観光資源や観光誘客イベントについて、効果的なプロモーションを実施し、観光誘客を図るため、商工観光課公式 SNS「手ぶら De かもがわ」等による情報発信のほか、千葉ロッテマリーンズを活用した観光宣伝事業を実施した。</p> <p>●観光誘客事業(新型コロナ対策) [32,000 千円] 新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少した観光客が回復傾向にある中、さらなる観光誘客及び消費喚起を図るため、宿泊者を対象に鴨川シーワールド入館券をプレゼントする「ウェルカモキャンペーン」を実施した。 ※キャンペーンによる宿泊者数 15,000 人</p> <p>●観光施設等維持管理事業(新型コロナ対策) [10,285 千円] 二日間海岸トイレについて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、汚水を浄化して再利用する循環型から合併処理浄化槽型への改修を行った。</p> <p>●観光振興事業(新型コロナ対策)(繰越分) [76,394 千円] 新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客が減少している中、本市への観光誘客を図るため、宿泊客を対象に市内で利用可能な 5,000 円の商品券をプレゼントする「鴨川元気キャンペーン」を実施した。 ※キャンペーンによる宿泊者数 17,427 人</p> <p>●海辺の魅力づくり推進事業(繰越分) [30,955 千円] 魅力体験広場を利用する方の利便性向上のため、敷地内に休憩施設を整備した。</p>
4 オーシャンパーク費	19,319	16,854	<p>●オーシャンパーク管理運営事業 [16,854 千円] 鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。 ※入込客数 269,838 人</p>
8 土木費	1,094,850	852,768	
2 道路橋梁費	782,526	575,360	
1 道路橋梁総務費	14,666	12,476	<p>●道路台帳整備事業 [6,868 千円] 市道は、市民生活を支える身近な道路であるとともに、地域の産業、経済、文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担う社会資本であることから、市道の適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理及び道路台帳の補正等を行った。 ※登記委託料(未登記処理 3 路線(14 筆)外) 道路台帳補正委託料(令和 3 年度鴨川市道路台帳補正業務)</p>
2 道路橋梁維持費	299,854	289,841	<p>●道路橋梁維持補修事業 [128,741 千円] 1 市道等において安全で円滑な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めるとともに、市道舗装補修工事を始めとする維持補修工事を実施した。 ※修繕等(市道亀井大久保線 外 305 箇所) 維持補修工事(市道舗装補修工事 外 10 工事) 2 市道の除草や道路施設等の維持作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。 ※草刈等委託(道路維持作業委託 34 団体 108 路線)</p>

			<p>市道清掃委託（市道田丸川崎線外、側溝清掃業務）</p> <p>3 生活に密着した市道等の補修を直営・地域で行うため、各種資材を購入、支給し、協働管理を推進した。</p> <p>※道路橋梁維持補修用材料（常温合材、再生砕石等）</p> <p>●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）[54,621千円]</p> <p>点検・調査を基に策定した法面修繕計画・舗裝修繕計画に基づき、補修工事を実施した。</p> <p>※維持補修工事（市道太尾上ノ原線舗装補修工事 外2工事）</p> <p>●道路メンテナンス事業 [73,537千円]</p> <p>義務化された橋梁の定期点検を計画的に実施した。</p> <p>また、点検結果を基に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計、補修工事を実施した。</p> <p>※設計委託（市道上川田住吉線（上川田橋）外橋梁補修設計業務）</p> <p>橋梁点検委託（橋梁定期点検業務）</p> <p>維持補修工事（市道久保新田線（新田橋）橋梁補修工事 外2件）</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業（繰越分）[28,542千円]</p> <p>点検結果を基に策定した舗裝修繕計画に基づき、補修工事を実施した。</p> <p>※維持補修工事（市道沼里馬場2号線舗装補修工事）</p>
3 道路橋梁新設改良費	468,006	273,043	<p>●市道整備事業 [65,341千円]</p> <p>1 市民生活の利便性と交通環境の向上に資するため、市道の改良、側溝等の整備に伴う設計、測量、登記及び工事等を実施した。</p> <p>※設計委託（市道法明大崩線道路詳細設計 外2路線）</p> <p>測量委託（市道法明大崩線路線測量 外5路線）</p> <p>登記委託（市道太尾来秀線 外3路線）</p> <p>改良工事（市道堀ノ内線 外2路線）</p> <p>側溝整備工事（市道小松原掛松寺線 外3路線）</p> <p>排水整備工事（市道水神田大塚線）</p> <p>安全施設工事（市道清澄登山道線 外1件）</p> <p>2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。</p> <p>※生コン舗装用材料（市道中尾中山入2号線 外6路線）</p> <p>3 道路改良工事に伴う用地買収及び補償を行い、道路用地の確保に努めた。</p> <p>※市道用地（市道太尾来秀線 外2路線（宅地159.52㎡、雑種地300.73㎡、田731.27㎡、山林31.11㎡））</p> <p>立木・伐採補償（市道太尾来秀線）</p> <p>移転補償（市道外沼改田線）</p> <p>電柱移設補償（市道風蔵宮崎線 外1路線）</p> <p>●社会資本整備総合交付金事業 [11,994千円]</p> <p>国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う測量及び工事を実施した。</p> <p>※測量委託（市道貝渚大里線境界測量（花房））</p> <p>市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良（大里工区・その2））</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業 [50,390千円]</p> <p>1 国道128号、主要地方道鴨川保田線、主要地方道千葉鴨川線の慢性的な渋滞緩和を図るため、県営加茂川中部地区土地改良事業（八色工区）から主要地方道千葉鴨川線までの市道貝渚大里線の整備に伴う不動産鑑定、工事及び用地買収を実施した。</p> <p>※不動産鑑定委託（市道貝渚大里線不動産鑑定委託（八色））</p> <p>市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良（花房工区））</p> <p>市道用地（市道貝渚大里線（道路96㎡、宅地233㎡、ため</p>

			<p>池 856 m<sup>2</sup>、雑種地 2,050 m<sup>2</sup>)</p> <p>2 鴨川市通学路安全プログラムに基づく通学路安全推進会議において対策要望のあった危険箇所について、安全対策工事等を実施し、通学児童等の安全確保に努めた。</p> <p>※市道整備工事（市道上貫姥田線交通安全対策（カラー舗装）外 1 路線）</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業 [49,869 千円] 市街地の渋滞解消を図り、利便性の向上に資するため、県営加茂川中部地区土地改良事業の実施と併せ、国道 128 号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う測量、地質調査、工事、用地買収及び電柱移設を実施した。</p> <p>※測量委託（市道貝渚大里線路線測量（貝渚） 地質調査（市道貝渚大里線地質調査（CBR） 市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良（大里工区） 市道用地（市道貝渚大里線（雑種地 6,690 m<sup>2</sup>） 電柱移設補償（市道貝渚大里線）</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業（繰越分）[18,568 千円] ※市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良（大里工区・その 5）</p> <p>●社会資本整備総合交付金事業（繰越分）[27,511 千円] ※測量委託（市道貝渚大里線測量 外 1 件） 登記委託（市道貝渚大里線測量 外 3 件） 物件調査委託（市道貝渚大里線物件調査） 市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良（大里工区・その 6）） 市道用地（市道貝渚大里線（田・畑 775.16 m<sup>2</sup>） 移転補償（市道貝渚大里線）</p> <p>●市道整備事業（繰越分）[49,369 千円] ※測量委託（市道植田長沢吹原線測量） 物件調査委託（市道大沢風 2 号線物件調査（再調査）） 市道整備工事（市道風蔵宮崎線外 外 3 件）</p>
3 河川費	27,352	23,896	
2 河川維持費	5,000	4,994	<p>●河川維持補修事業 [4,994 千円] 本市管理の河川において、護岸の補修や天然護岸の老朽木の伐採等を行い、良好な河川機能の確保に努めた。</p> <p>※修繕料（準用河川上待崎川 外 17 河川）</p>
3 河川改修費	21,200	17,904	<p>●河川改修事業 [6,785 千円] 隣接宅地の浸食防止のため河川改修工事を実施した。</p> <p>※河川改修工事（準用河川下沢川改修）</p> <p>●自然災害防止事業 [1,650 千円] 河川沿いの後背地の経年浸食を防止するための自然災害防止工事に伴う測量を実施した。</p> <p>※測量委託（普通河川神明川測量）</p> <p>●急傾斜地崩壊対策事業 [2,007 千円] 急傾斜地崩壊危険箇所の斜面の一部が崩壊し、千葉県が実施する土砂災害防止工事に対して、円滑な実施を図るため、費用の一部の負担金を拠出した。</p> <p>※急傾斜地崩壊対策事業 天津 2</p> <p>●河川改修事業（繰越分）[5,903 千円] ※河川改修工事（準用河川下沢川改修）</p> <p>●急傾斜地崩壊対策事業（繰越分）[1,500 千円] ※急傾斜地崩壊対策事業 天津 2</p>
4 都市計画費	70,088	58,605	
1 都市計画総務費	10,980	4,259	<p>●都市計画事業 [4,180 千円] 都市計画法に基づき、都市現況及び将来の見通しを定期的に把握するための調査を実施した。</p>

			※都市計画基礎調査業務委託料（都市計画基礎調査業務）
3 都市下水路費	27,721	25,661	<ul style="list-style-type: none"> <li>●下水路維持管理事業 [3,508 千円] 都市下水路や排水路の安全性や機能性を確保するため、清掃や修繕等を実施した。</li> <li>※修繕料（沼里都市下水路マンホール蓋補修 外1件） 下水路清掃委託料（東条排水路外清掃業務）</li> <li>●排水機場維持管理事業 [22,098 千円] 低地部の浸水対策として整備された排水機場の機能維持を図るため、点検業務や修繕等を実施した。</li> <li>また、台風等による災害に備え、故障していた川崎排水機場の非常用自家発電設備を改修した。</li> <li>※排水機場管理委託料（横手排水機場外維持管理業務） 排水機場改修工事（川崎排水機場発電設備改修工事）</li> </ul>
4 公園費	31,387	28,686	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公園維持管理事業 [19,354 千円] 市民の憩いの場としての市立公園等を安全かつ安心して利用できるよう、各施設の維持管理に努めるとともに、公園施設の修繕、樹木管理委託を実施した。</li> <li>※修繕料（汐入公園照明器具修繕 外17件） 市立公園樹木等管理委託料（鴨川市立公園他樹木等管理業務）</li> <li>●自然公園等管理事業 [1,449 千円] 首都圏自然歩道について、毎月巡視による管理業務や修繕を行い、利用者の安全確保に努めた。</li> <li>※修繕料（首都圏自然歩道倒木除去 外3件） 首都圏自然歩道管理委託料（首都圏自然歩道管理委託業務）</li> <li>●公園維持管理事業（新型コロナ対策）（繰越分） [7,854 千円] 魚見塚展望台トイレについて、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、汚水を浄化して再利用する循環型から合併処理浄化槽型への改修を行った。</li> <li>※設計監理委託料（魚見塚展望台トイレ改修工事設計監理業務） 公園トイレ改修工事（魚見塚展望台トイレ改修工事）</li> </ul>
5 住宅費	63,240	53,719	
1 住宅管理費	63,240	53,719	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市営住宅維持管理事業 [14,961 千円] 入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅の修繕を行った。</li> <li>また、市営住宅等長寿命化計画に基づき、既存住宅の機能向上を図るため、改修工事を行った。</li> <li>※修繕料（市営住宅池田団地玄関ドア修繕 外41件） 市営住宅補修工事（市営住宅池田団地住宅改修工事）</li> <li>●地域住宅支援事業 [5,000 千円] 定住促進や地域経済の活性化を図るため、市内において住宅を取得した転入者に対して補助を行った。</li> <li>※住宅取得奨励補助金 18 件</li> <li>●被災住宅修繕緊急支援事業（繰越分） [17,322 千円] 令和元年台風第 15 号等による被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図るため、被災した市内の住宅の屋根又は外壁等の修繕工事を行う者に対し補助を行った。</li> <li>※被災住宅修繕緊急支援補助金 74 件</li> <li>●被災住宅応急修理支援事業（繰越分） [8,596 千円] ※被災住宅応急修理支援業務委託料（応急修理 29 件）</li> <li>●市営住宅維持管理事業（繰越分） [7,102 千円] 市営住宅の老朽化に伴う補修工事や解体工事を実施した。</li> <li>※市営住宅補修工事（市営住宅江見内遠野団地住宅補修工事） 市営住宅取壊工事（市営住宅成川団地住宅解体工事）</li> </ul>
9 消防費	784,405	772,223	
1 消防費	784,405	772,223	

3 消防施設費	11, 193	8, 202	●消防施設維持管理事業（災害経費）[1, 270 千円] 令和元年台風第 15 号により破損した本市消防団第 2 支団第 3 分団詰所の修繕を行った。
4 災害対策費	36, 030	35, 833	●災害対策事業 [4, 572 千円] 災害発生に備え、備蓄資機材の維持管理及び備蓄品の充実に努めた。 ※備蓄食料（アルファ化米 6, 000 食） 備蓄品（簡易トイレ 400 回分 15 セット、土嚢袋 4, 000 枚等） ●防災情報伝達事業 [24, 537 千円] 1 市民等への防災情報の確実な伝達を促進するため、防災行政無線の維持管理に加え、安全・安心メール登録への周知及び防災ラジオの貸与を行い、伝達方法の多重化を図った。 ※防災行政無線アンテナ修繕（上人塚、富川、横根） 安全・安心メール登録者数 10, 335 人（前年度比 384 人増） 防災ラジオ貸与数 2, 008 台（前年度比 94 台増） 2 市民等が災害時に必要な情報（浸水想定区域などの災害情報及び避難所情報等）を活用できるよう、既存防災マップ（紙製）の各種情報を最新のものに更新し、新たな防災マップを作成した。 ※鴨川地域防災マップ 10, 800 部 江見地域 " 3, 000 部 長狭地域 " 2, 800 部 天津小湊地域 " 3, 400 部 計 20, 000 部 ●自主防災組織育成事業 [909 千円] 「自助」「共助」の推進に不可欠となる自主防災組織の育成、強化に資するため、各々の組織が行う避難場所の整備や防災備蓄品の購入に要する経費の一部を補助した。 ※交付組織数 5 組織
10 教育費	1, 301, 031	1, 185, 218	
1 教育総務費	171, 797	163, 164	
2 事務局費	169, 966	161, 451	●教育委員会事務局事務局費 [11, 502 千円] 1 学校施設内で心停止等を発症した傷病者に対して、迅速な救命措置を行うため、自動体外式除細動器（AED）を各学校へ設置することで、継続的な安全管理体制の維持に努めた。 2 小中学校施設の建築物定期検査を実施した。 3 学校施設の安全面に配慮し、使用期限の迫った消火器、屋内消火栓ホースの更新を行った。 ●学校地域連携事業 [369 千円] 地域の人的資源を活用した教育の振興を図るため、地域学校協働本部の設置を推進するとともに、学校ごとに組織化されている学校支援ボランティアによる読み聞かせ、草刈作業、パトロール等を行った。 ●不登校児童生徒支援事業 [6, 635 千円] 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のため、教育支援センター「ステーション」において相談・適応指導（学習指導を含む）を行うことにより、学校復帰を支援し不登校児童生徒の社会的自立を促進した。 ●外国語教育推進事業 [11, 450 千円] 小中学校の児童生徒等の英語教育を推進するため、外国青年や市内在住の外国人を外国語指導助手（ALT）として 4 人任用し、英語指導を実施した。
2 小学校費	227, 251	197, 048	

1 学校管理費	133,311	110,377	<p>●小学校管理運営事業 [86,365 千円]</p> <p>1 長狭学園、江見小学校、江見認定こども園、天津小湊小学校、天津小湊認定こども園に通う児童・園児の通学・通園手段を確保するために、送迎バスを運行するとともに、添乗員を同乗させ、登下校時の安全確保に努めた。</p> <p>2 市内各小学校における管理用備品の整備を行った。</p> <p>●小学校施設維持管理事業 [12,771 千円]</p> <p>学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。</p> <p>※天津小湊小学校東廊下出入口建具修繕、鴨川小学校校舎屋上 PC パネル墜落下防止工事 外</p> <p>●小学校管理運営事業（新型コロナ対策）[405 千円]</p> <p>●小学校管理運営事業（新型コロナ対策）（繰越分）[5,497 千円]</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各小学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p>
2 教育振興費	93,940	86,670	<p>●小学校教育コンピュータ管理事業 [51,509 千円]</p> <p>GIGA スクール構想に基づいて整備した児童 1 人に 1 台のタブレットパソコンの適正管理を行った。また、学校における ICT 教育を積極的に推進するため小学校の屋内運動場に無線 LAN 設置工事を行い、平時の授業等の教育活動に加え、災害時には避難所における公衆用情報インフラとして活用できるよう環境を整えた。</p> <p>●小学校教育振興事業 [24,298 千円]</p> <p>1 教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を 7 小学校に 20 人配置した。</p> <p>2 児童用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を行った。</p> <p>●児童援助奨励事業 [9,932 千円]</p> <p>1 要保護及び準要保護児童の保護者負担の軽減を図るため、就学援助を目的とした援助費を支給するとともに、小学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。</p> <p>※要保護及び準要保護児童援助費対象：119 人</p> <p>学用品費等 111 人、1,427 千円</p> <p>校外活動費 25 人、14 千円</p> <p>新入学学用品費（令和 3 年度入学者）3 人、152 千円</p> <p>新入学学用品費（令和 4 年度入学者）6 人、304 千円</p> <p>修学旅行費 20 人、453 千円</p> <p>学校給食費 111 人、5,328 千円</p> <p>2 特別支援学級に籍を置く児童の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。</p> <p>※特別支援教育就学奨励費対象：85 人</p> <p>学用品費等 62 人、342 千円</p> <p>校外活動費 16 人、14 千円</p> <p>新入学学用品費 6 人、152 千円</p> <p>修学旅行費 15 人、176 千円</p> <p>学校給食費 63 人、1,570 千円</p> <p>●小学校教育振興事業（新型コロナ対策）[375 千円]</p> <p>●小学校教育振興事業（新型コロナ対策）（繰越分）[514 千円]</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各小学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p>
3 中学校費	143,888	110,755	
1 学校管理費	93,343	65,536	<p>●中学校管理運営事業 [44,286 千円]</p> <p>1 鴨川中学校に通う旧江見中学校区生徒の通学の安全と利便</p>

			<p>性を確保するため、送迎バスを運行した。</p> <p>2 市内各中学校における管理用備品の整備を行った。</p> <p>●中学校施設維持管理事業 [10,800 千円] 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。</p> <p>※長狭中学校天井梁補修工事 外</p> <p>●中学校管理運営事業（新型コロナ対策）[4,779 千円]</p> <p>●中学校管理運営事業（新型コロナ対策）（繰越分）[2,255 千円] 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各中学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p> <p>また、鴨川中学校において送迎バスの増便を行うことで、新型コロナウイルス感染防止を図った。</p>
2 教育振興費	50,545	45,219	<p>●大会派遣等補助事業 [3,915 千円] 生徒に広くスポーツ実践等の機会を与え、技術向上や心身の健全育成を図ることを目的に、市内中学生が各種の体育大会等へ出場するための必要経費（交通費及び参加経費）を補助した。</p> <p>●生徒通学費補助事業 [3,680 千円] 遠距離通学を行う生徒の保護者負担の軽減を図るため、遠距離通学費補助金を支給した。</p> <p>※鴨川中学校 111 人、長狭中学校 23 人、安房東中学校 22 人</p> <p>●中学校教育コンピュータ管理事業 [21,062 千円] GIGA スクール構想に基づいて整備した生徒 1 人に 1 台のタブレットパソコンの適正管理を行った。</p> <p>●中学校教育振興事業 [6,249 千円]</p> <p>1 教育上特別の支援を必要とする障害のある生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を鴨川中学校に 2 人配置した。</p> <p>2 生徒用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を行った。</p> <p>●生徒援助奨励事業 [8,913 千円]</p> <p>1 要保護及び準要保護生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学援助を目的とした援助費を支給するとともに、中学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。</p> <p>※要保護及び準要保護生徒援助費対象：101 人</p> <p>学用品費等 80 人、1,883 千円 校外活動費 2 人、4 千円 新入学学用品費（令和 3 年度入学者）2 人、115 千円 新入学学用品費（令和 4 年度入学者）20 人、1,148 千円 修学旅行費 16 人、344 千円 学校給食費 79 人、4,392 千円</p> <p>2 特別支援学級に籍を置く生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。</p> <p>※特別支援教育就学奨励費対象：28 人</p> <p>学用品費等 19 人、209 千円 校外活動費 3 人、3 千円 新入学学用品費 7 人、201 千円 修学旅行費 7 人、71 千円 通学費 1 人、28 千円 学校給食費 18 人、515 千円</p> <p>●中学校教育振興事業（新型コロナ対策）[260 千円]</p> <p>●中学校教育振興事業（新型コロナ対策）（繰越分）[947 千円] 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各中学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p>

5 社会教育費	207, 973	193, 193	
1 社会教育総務費	80, 818	74, 102	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭教育指導員設置事業 [1, 429 千円]            家庭の教育力を高めるため、家庭教育指導員（2 人）による相談対応のほか、家庭教育に関する学習会等を実施した。            ※家庭教育相談件数 123 件            ※子育て学習会 15 回、参加者 49 人</li> <li>●視聴覚センター運営事業 [24 千円]            教育効果の向上を図るため、視聴覚センターの維持管理並びに視聴覚機器及び教材の整備保管をし、学校教育及び社会教育における利用促進に努めた。            ※機器・教材貸出件数 8 件            ※視聴覚センター利用者数 705 人</li> <li>●社会教育団体補助事業 [874 千円]            社会教育団体の活動を支援するため、諸団体が実施する社会教育関係事業に要する経費について補助金を交付した。</li> <li>●移動教室バス事業 [5, 112 千円]            学校教育や社会教育活動等の促進及びその充実を図るため、移動教室バスを社会教育関係団体等の利用に供した。            ※利用者数延べ 190 団体、3, 029 人</li> <li>●文化活動事業 [505 千円]            本市の文化の振興に資することを目的として活動する鴨川市文化協会と鴨川市郷土史研究会に補助金を交付し、活動を支援した。            また、市民会館の廃止に伴い、発表の場を確保することが困難になっている市内の文化芸術団体の活動を支援するため、1 団体に補助金を交付した。</li> <li>●大学等交流事業 [23 千円]            大学の持つ知的財産を市民へ還元し市民の学習機会の充実と学習意欲の向上を図るため、市内に教育研究施設を持つ大学機関との連携により、各大学の特色を活かした交流事業を実施し、様々な学習の場を提供した。            ※講演会 3 回・自然体験教室 2 回</li> <li>●放課後子ども教室運営事業 [1, 272 千円]            学校休業日である土曜日に市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う青少年の健全育成を支援するため、小学校区を目安とした鴨川市土曜スクールの開校・運営を推進した。            ※開校・運営数 6 スクール、参加者総数 132 人</li> <li>●成人式事業 [825 千円]            新たに大人としての門出を地域で祝福する場として、令和 3 年度成人者を対象に鴨川シーワールド内ロッキースタジアムで式典を実施した。            ※214 人参加</li> </ul>
2 公民館費	49, 656	44, 612	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公民館維持管理費 [11, 600 千円]            利用者の安全及び利便性を確保するため、各公民館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。            ※中央公民館講堂照明器具修繕、大山公民館外灯修理、主基公民館空調機修繕、江見公民館浄化槽漏水修繕、曾呂公民館屋外照明灯修繕、天津小湊公民館屋上揚水管修繕</li> <li>●公民館教室開催事業 [1, 051 千円]            市民が積極的に生涯学習に取り組む機会を提供するため、各公民館において地域の特性・ニーズに応じた教室や講座などを開催し生涯学習の充実を図った。            ※公民館（11 館）利用状況            平均開館日数 308 日（新型コロナウイルス感染拡大防止対策に</li> </ul>

			係る臨時休館 32 日) 主催教室 206 回開催、2,939 人参加 会議室利用 4,030 回 利用者数延べ 32,310 人 利用サークル 194 団体
3 図書館費	42,581	41,017	●図書館維持管理費 [6,022 千円] 利用者の利便性向上を目的に、図書館の施設及び設備の適正な維持管理に努めた。 ※館内照明 LED ランプ更新工事 (閲覧スペース、カウンター等)、ブラインド修繕 ●図書・AV 資料購入事業 [6,399 千円] 高度・多様化する市民のニーズに応えるため、社会教育施設及び県内の公共図書館と密接な連携を保ちながら、資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※蔵書数 104,618 冊、AV 資料 1,393 点 外 (令和 4 年 3 月 31 日現在) 小中学校配本事業 (小学校 7 校、中学校 3 校) ●図書館学習等事業 [334 千円] 1 開催した講座等 (1) 本のリサイクル市 1 回 (延べ参加者 215 人) (2) 本の福袋 1 回 (子ども向け 30 個、大人向け 30 個) (3) 映画上映会 1 回 (参加者 25 人) (4) 文学講座「伊勢物語」1 回 (参加者 27 人) (5) 俳句入門講座 1 回 (参加者 15 人) (6) おはなしひろば 7 回 (参加者 66 人) (7) おひざにだっこのおはなし会 8 回 (参加者 157 人) (8) なかよしひろばおはなし会 8 回 (参加者 42 人) (9) 世界の絵本を楽しもう (英語、韓国語) (延べ参加者 49 人) (10) 子ども司書講座全 3 回 (参加者 11 人) (11) 小中学校職場見学及び職場体験の受入れ 11 回 (参加者 250 人) 2 利用状況 (1) 開館日数 274 日 (2) 入館者数 45,083 人 (1 日平均 165 人) (3) 貸出冊数 112,852 冊 (1 日平均 412 冊) (4) 貸出人数 25,693 人 (1 日平均 94 人)
4 文化財保護費	427	323	●文化財保護事業 [323 千円] 1 市内の指定文化財 (国指定 2 件、県指定 26 件、市指定 50 件、登録文化財 3 件) の保護と活用を図るため、補助を行った。 2 国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備事業に対する補助を行い、スギカミキリによる食害の防除事業を支援した。
5 青少年研修施設費	2,149	2,116	●青少年研修センター維持管理費 [1,783 千円] 青少年研修センターの指定管理者として、(特非) 大山千枚田保存会を指定し、施設の運営を行った。 ※利用延べ人数 1,075 人 ●わんぱくハウス維持管理費 [333 千円] 青少年の健全な育成と生涯学習活動の推進を図るため、わんぱくハウスの適正な管理運営に努めた。 ※利用延べ人数 675 人
6 郷土資料館費	29,154	28,217	●資料館展示事業 [236 千円] 1 企画展・特別展の開催 企画展「蔵出し! カメラコレクション」「没後 10 年回顧展 長谷川昇～大自然と語る心～」を開催し、本市の歴史・文化の周知と紹介、本市所蔵品を含む貴重な資料の公開及び芸術鑑賞の

			<p>機会を提供した。</p> <p>結果、展覧会で実施したアンケートでは、展示内容がよいとの回答が92%を占め、好評を得た。</p> <p>※来館者 880人（市内403人、市外477人）</p> <p>2 収蔵品展・常設展の開催</p> <p>ミニ収蔵展「偉人の書」（計3回）「記念物100年パネル展」を開催し、収蔵品展・常設展の内容を工夫するなど、来館者の増加に努めた。</p> <p>※年間の来館者 2,696人（市内1,681人、市外1,015人）</p> <p>3 講座の開催等</p> <p>市内外の公民館や施設、各種団体からの講座への派遣依頼に応じるなど、延べ239人を対象として広く本市の歴史と文化への理解を促すことに努めた。</p> <p>4 情報発信</p> <p>全国220の博物館が協力・連携して実施している「おうちミュージアム」に参加するとともに、鴨川市郷土資料館公式Twitter (@bunka_kamogawa) を利用し、郷土資料館からの情報発信と本市の歴史・文化の普及啓発に努めた。</p> <p>※投稿数 247件、フォロワー225人</p>
8 市史編さん費	2,657	2,356	<p>●市史編さん委員設置事業 [1,905千円]</p> <p>市史編さん委員会を設置するとともに、主任委員を委嘱し、史料解説と市内外からの問合せに対応した。</p> <p>※問合せ件数 58件</p> <p>●市史発刊事業 [439千円]</p> <p>鴨川市の歴史の変遷を明らかにし市民へと還元するため、諸史料の整理・保存を行い、「増訂主基のあゆみ」を発刊して、市民に周知した。</p>
6 保健体育費	550,122	521,057	
1 保健体育総務費	189,111	181,246	<p>●市民スポーツ振興事業 [2,276千円]</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントやスポーツ活動に大きな制限が課されたが、制限下における対策やルールを定め、市民のスポーツ活動の促進に努めた。</p> <p>1 学校体育施設等の開放</p> <p>市内9小中学校及び旧小学校2校の体育施設（体育館、運動場）を開放し、利用制限や感染対策をしながら地域のスポーツ活動の場を提供した。</p> <p>※学校体育施設等開放利用者延べ 39,006人</p> <p>2 鴨川市体育協会の15専門部（陸上競技、バレーボール、野球、卓球、弓道、ソフトボール、柔道、剣道、サッカー、バスケットボール、ゴルフ、スキー、ゲートボール、水泳、ボウリング）の練習など、年間を通じた競技力向上活動への補助を行った。</p> <p>3 第35回全日本小学生男子ソフトボール大会（滋賀県開催）に千葉県代表として出場した、田原ソフトボールクラブへ遠征費補助を行った。</p> <p>●オリパラ対策推進事業 [12,940千円]</p> <p>女子サッカーオランダ代表による東京2020オリンピック事前キャンプの受入れを行うため、新型コロナウイルス感染症対策として、チーム専用トレーニング機器をリースした。</p> <p>また、東京オリンピック・パラリンピック鴨川市対策推進本部による選手及びアテンド職員を対象とした毎日のPCR検査や、専用食事会場や移動のための専用バスの手配などに対し、負担金を支出した。</p> <p>更に、このキャンプを今後の国際交流のきっかけづくりとするため、（一社）ウェルネススポーツ鴨川による歓迎のぼり旗の設置</p>

			<p>や通訳の手配、歓迎セレモニー、公開練習の開催などの取組に対し、負担金を支出した。</p> <p>加えて、聖火リレー点火式、パラリンピック採火や日本代表選手（ソフトボール、フェンシング）の応援など、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに関連する行事への同推進本部の取組に負担金を支出した。</p> <p>●スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 [16,780 千円]  地域スポーツコミッション（一社）ウェルネススポーツ鴨川が行う、里山等を活用したスポーツ体験プログラムやサイクルロゲイニングなど、スポーツと地域資源を掛け合わせて地域活性化を図る取組及び市民の運動習慣の促進などスポーツを通じた健康増進・体力づくりを図る取組に対し補助した。</p> <p>また、地域おこし協力隊員 2 人を委嘱し、スポーツを通じた地域振興を目的に活動をする隊員が地域へ定住・定着できるよう、隊員が行う各種協力活動や生活についての支援を行った。</p>
2 体育施設費	73,455	67,562	<p>●社会体育施設維持管理費 [6,574 千円]  市民利用における安全性と利便性の向上を図るため、社会体育施設について適正な施設整備に努めた。</p> <p>※社会体育施設の利用実績（計 1,264 回、25,180 人）</p> <p>（1）体育センター 243 回 8,025 人  （2）大川面運動広場 146 回 7,332 人  （3）大川面庭球場 44 回 201 人  （4）小湊スポーツ館 829 回 9,598 人  （体育館 313 回 4,682 人、剣道場 57 回 466 人、柔道場 254 回 2,412 人、卓球場 205 回 2,038 人）  （5）宮運動広場 2 回 24 人</p> <p>●総合運動施設維持管理費 [60,988 千円]  利用者の安全及び利便性の向上を図り、市民等の様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行った。</p> <p>・ソフトボール場改修工事（ソフトボール場グラウンド整備工事）  ・野球場施設設備改修工事（野球場内野整備工事） 外</p> <p>※総合運動施設の利用実績計 1,852 回 75,530 人  （市内 1,538 回 57,662 人、市外 314 回 17,868 人）</p> <p>（1）文化体育館 557 回 30,883 人  （市内 491 回 28,119 人、市外 66 回 2,764 人）  （2）野球場 173 回 7,145 人  （市内 92 回 2,162 人、市外 81 回 4,983 人）  （3）ソフトボール場 158 回 5,534 人  （市内 98 回 1,832 人、市外 60 回 3,702 人）  （4）陸上競技場 209 回 10,042 人  （市内 138 回 5,951 人、市外 71 回 4,091 人）  （5）サッカー場 755 回 21,926 人  （市内 719 回 19,598 人、市外 36 回 2,328 人）</p>
3 学校給食費	287,556	272,250	<p>●給食センター事務費 [4,872 千円]  衛生管理の向上と調理業務の効率化を図るため、調理及び配送業務を委託し、また、献立の充実などに努めた。</p> <p>●給食センター維持管理費 [15,707 千円]  安全で安心な学校給食を提供するため、老朽化した厨房機器及び施設等の修繕を実施した。</p> <p>●給食事業 [202,337 千円]  1 給食活動を通じて、園児・児童・生徒一人ひとりが正しい食事や食習慣を身に付け、自らの健康管理ができるよう、また、豊かな心と社会性がかん養できるように給食を提供した。</p>

			<p>※年間給食実施日数及び年間給食総数 194 日、449,109 食</p> <p>※給食対象者 2,374 人</p> <p>認定こども園 (3 園、231 人)、小学校 (7 校、1,195 人)、中学校 (3 校、668 人)、安房特別支援学校 (1 校、21 人)、教職員等 (259 人)</p> <p>2 食育の取組の一環として下記の事業を実施した。</p> <p>※食指導の実施 (66 回、1,824 人)</p> <p>給食だよりの発行 (月 1 回)</p> <p>給食参観の実施 (年 13 回)</p> <p>●給食センター維持管理費 (新型コロナ対策) [25,157 千円]</p> <p>安全・安心な学校給食の提供を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に有効な設備や食器等を購入した。</p>	
11	災害復旧費	18,948	14,179	
	1 農林水産施設災害復旧費	18,948	14,179	
	1 林業施設災害復旧費	5,720	5,720	<p>●林道災害復旧事業 [5,720 千円]</p> <p>1 令和 2 年 7 月 17 日の降雨により被災した林道浜荻線の復旧工事を行った。</p> <p>※復旧延長 L=20m</p> <p>2 令和 3 年 7 月 4 日の降雨により被災した林道嶺岡中央 2 号線の復旧工事を行った。</p> <p>※復旧延長 L=23m</p>
	2 農地農業用施設災害復旧費	13,228	8,459	<p>●農地農業用施設補助災害復旧事業 [1,793 千円]</p> <p>令和 3 年台風第 10 号により被災した農道の復旧工事を行った。</p> <p>※復旧延長 L=28m</p> <p>●農地農業用施設補助災害復旧事業 (繰越分) [6,666 千円]</p> <p>令和元年台風第 21 号により被災した農業用排水路の復旧工事を行った。</p> <p>※復旧延長 L=43m</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

11 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																													
1 総務費	15,260	11,812																														
1 総務管理費	10,292	8,553																														
1 一般管理費	8,599	6,946	●一般管理事務費 [3,302千円] 税制改正に伴う国保資格システムの改修を行った。																													
2 徴税费	4,833	3,211																														
1 賦課徴収費	4,833	3,211	●賦課徴収事務費 [3,211千円] 1 国民健康保険税の収納状況等 調定額は、930,656千円（現年度分747,546千円、滞納繰越分183,110千円）であった。 これに対する収入額は737,000千円で、収納率は79.2%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。 また、納税義務者の利便性を図るため、コンビニ収納サービスを開始した。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数1,272件 口座振替延べ件数11,027件 口座振替金額243,259千円 ※コンビニ収納サービスの利用件数及び収納金額 利用件数5,598件 収納金額97,712千円																													
2 保険給付費	3,024,399	2,901,670																														
1 療養諸費	2,605,791	2,485,477																														
1 一般被保険者療養給付費	2,585,916	2,468,845	医療費等の状況 1 本年度の国民健康保険の医療費は、総額3,358,371千円で、前年度に比べ43,668千円、1.3%の減であった。 ※年間平均加入世帯数5,443世帯 年間平均加入被保険者数 一般7,984人、計7,984人 1世帯当たりの医療費617,007円 1人当たりの医療費420,638円 ※内訳																													
3 一般被保険者療養費	13,251	12,649																														
5 審査支払手数料	6,294	3,982																														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>件数 (件)</th> <th>費用額 (千円)</th> <th>保険者 負担額 (千円)</th> <th>1件当たり 費用額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">種目</th> <th>療養給付費</th> <td>101,692</td> <td>3,341,808</td> <td>2,468,403</td> <td>32,862</td> </tr> <tr> <th>療養費</th> <td>1,687</td> <td>16,563</td> <td>12,645</td> <td>9,818</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項目		件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1件当たり 費用額 (円)	種目	療養給付費	101,692	3,341,808	2,468,403	32,862	療養費	1,687	16,563	12,645	9,818		退職	0	0	0	0		退職	0	0	0	0
項目		件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1件当たり 費用額 (円)																											
種目	療養給付費	101,692	3,341,808	2,468,403	32,862																											
	療養費	1,687	16,563	12,645	9,818																											
	退職	0	0	0	0																											
	退職	0	0	0	0																											
			2 保険給付の適正化を図るため、診療報酬明細書の点検を行い、以下の対応を行った。 (1) 請求誤りにより医療機関等に返還を求めた。 過誤451件、1,733千円 (2) 返納金（徴収金）及び第三者行為（交通事故等）によるもので返還を求めた。 返納金18件、332千円 第三者行為0件																													

2 高額療養費	407,980	407,788	
1 一般被保険者 高額療養費	407,542	407,542	支給件数 7,428 件
4 出産育児諸費	6,300	4,604	
1 出産育児一時 金	6,300	4,604	1 件当たり支給額 420 千円、支給件数 11 件
5 葬祭諸費	4,000	3,700	
1 葬祭費	4,000	3,700	1 件当たり支給額 50 千円、支給件数 74 件
8 保健事業費	41,486	27,601	
1 特定健康診査等 事業費	19,775	8,266	
1 特定健康診査 等事業費	19,775	8,266	<p>●特定健康診査等事業費 [8,266 千円]</p> <p>1 糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、40 歳以上の被保険者を対象とし、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査を実施した。 ※受診者 763 人</p> <p>2 特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い者などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを促した。 ※動機付け支援 参加者 13 人 積極的支援 参加者 4 人</p>
2 保健事業費	21,711	19,335	
1 保健衛生普及 費	17,387	15,082	<p>●ジェネリック医薬品普及促進事業 [169 千円] ジェネリック医薬品差額通知を 2 回実施した。 調剤費前年度比 2.8%減、ジェネリック医薬品普及率 74.7%となった。</p> <p>●短期人間ドック利用助成事業 [7,196 千円] 被保険者の健康維持・増進に努めた。 ※受検者 239 人</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

12 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	119,271	110,864																																					
2 徴収費	3,193	2,800																																					
1 賦課徴収費	3,193	2,800	<p>●賦課徴収費 [2,800千円]</p> <p>1 介護保険料の収納状況等 保険料の調定額は868,749千円（現年度分829,888千円、滞納繰越分38,861千円）であった。 これに対する収入額は827,566千円で、収納率は、95.3%であった。</p> <p>2 徴収率の向上 徴収率の向上及び納付義務者の利便性を図るため、コンビニ収納サービスを開始した。 ※コンビニ収納サービスの利用件数及び収納金額 利用件数1,038件 収納金額9,526千円</p>																																				
3 介護認定審査会費	26,762	22,204																																					
1 介護認定審査会費	9,541	7,910	●介護認定審査会費 [7,910千円]																																				
2 認定調査等費	17,221	14,295	<p>●認定調査等費 [14,295千円]</p> <p>1,797件（新規529件、区分変更376件、更新892件）の申請受付を行った。 介護認定審査会を56回開催し、1,595件の審査を行った。要介護認定者数は、令和4年3月31日で2,434人となった。 ※要介護認定者数（令和4年3月31日時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>225</td><td>4</td><td>229</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>331</td><td>6</td><td>337</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>470</td><td>3</td><td>473</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>464</td><td>11</td><td>475</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>372</td><td>6</td><td>378</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>343</td><td>9</td><td>352</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>185</td><td>5</td><td>190</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,390</td><td>44</td><td>2,434</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	225	4	229	要支援2	331	6	337	要介護1	470	3	473	要介護2	464	11	475	要介護3	372	6	378	要介護4	343	9	352	要介護5	185	5	190	計	2,390	44	2,434
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援1	225	4	229																																				
要支援2	331	6	337																																				
要介護1	470	3	473																																				
要介護2	464	11	475																																				
要介護3	372	6	378																																				
要介護4	343	9	352																																				
要介護5	185	5	190																																				
計	2,390	44	2,434																																				
2 保険給付費	4,249,142	4,060,420																																					
1 介護サービス等諸費	3,832,134	3,694,450	令和4年3月31日時点の利用者数は、居宅介護サービスが1,451人、地域密着型サービスが312人、施設介護サービスが480人であった。																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,832,134	3,694,450	※居宅介護（介護予防含む）サービス利用者数（令和4年3月31日時点）																																				
2 介護予防サービス等諸費	106,633	100,728																																					
1 介護予防サービス等給付費	106,633	100,728	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>103</td><td>0</td><td>103</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>231</td><td>5</td><td>236</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>356</td><td>2</td><td>358</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>347</td><td>7</td><td>354</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>209</td><td>2</td><td>211</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>122</td><td>2</td><td>124</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>61</td><td>4</td><td>65</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)	要支援1	103	0	103	要支援2	231	5	236	要介護1	356	2	358	要介護2	347	7	354	要介護3	209	2	211	要介護4	122	2	124	要介護5	61	4	65				
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)																																				
要支援1	103	0	103																																				
要支援2	231	5	236																																				
要介護1	356	2	358																																				
要介護2	347	7	354																																				
要介護3	209	2	211																																				
要介護4	122	2	124																																				
要介護5	61	4	65																																				

			計	1,429	22	1,451
			※地域密着型（介護予防含む）サービス利用者数 (令和4年3月31日時点)			
				第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)
			要支援1	0	0	0
			要支援2	0	0	0
			要介護1	86	0	86
			要介護2	78	1	79
			要介護3	79	1	80
			要介護4	47	0	47
			要介護5	20	0	20
			計	310	2	312
			※施設介護サービス利用者数 (令和4年3月31日時点)			
				第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数 (人)
			介護老人 福祉施設	250	4	254
			介護老人 保健施設	110	0	110
			介護療養型 医療施設	79	2	81
			介護医療院	35	0	35
			計	474	6	480
3 その他諸費	3,114	3,082				
1 審査支払手数料	3,114	3,082	●審査支払手数料 [3,082 千円] ※年間 61,639 件 (1 件当たり 50 円)			
4 高額介護サービス等費	100,772	99,772				
1 高額介護サービス費	100,772	99,772	●高額介護サービス費 [99,772 千円] 1 か月に支払った利用者負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を後日給付することで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間延べ 8,423 件			
5 高額医療合算介護サービス等費	10,625	10,619				
1 高額医療合算介護サービス費	10,575	10,574	●高額医療合算介護サービス費 [10,574 千円] 介護保険と医療保険の両方を利用したことで、自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた分を後日払い戻すことで、利用者の負担軽減を図った。 ※該当者 423 人			
6 特定入所者介護サービス等費	195,864	151,769				
1 特定入所者介護サービス等給付費	195,764	151,769	●特定入所者介護サービス給付費 [151,769 千円] 一定の所得額以下の者に対し、本来給付の対象外となっている介護保険施設等に係る居住費（滞在費）と食費について負担限度額を設けることで、利用者の負担軽減を図った。 ※年間延べ 4,952 件			
5 地域支援事業費	141,275	121,945				
1 介護予防・生活支援サービス事業費	60,820	54,752				

1 介護予防・生活支援サービス事業費	53,951	49,793	<p>●介護予防・生活支援サービス事業 [49,793 千円] 要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し、生活支援を実施した。 ※訪問型サービス利用者延べ1,455人 通所型サービス利用者延べ824人</p>
2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,869	4,959	<p>●介護予防ケアマネジメント事業 [4,959 千円] 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成（居宅支援事業所に委託）1,176件</p>
2 一般介護予防事業費	2,566	1,437	
1 一般介護予防事業費	2,566	1,437	<p>●地域介護予防活動支援事業 [849 千円] 地域における住民主体の介護予防活動の支援、生活支援・介護予防サポーターの育成及び支援に努めた。 その結果、サロン等、地域での通いの場において、見守り意識や介護予防意識の向上が見られた。 ※事業実績12回、参加者延べ187人</p> <p>●介護予防普及啓発事業 [588 千円] 高齢者サロンや老人クラブ、地区社会福祉協議会など様々な機会を捉え、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※事業実績43回、参加者延べ484人</p>
3 包括的支援事業・任意事業費	77,679	65,588	
2 地域包括支援センター事業費	24,035	23,091	<p>福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域で生活する高齢者への相談支援を実施した。</p> <p>●総合相談事業 [891 千円] 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築を図るとともに、長狭・江見地区の相談体制の充実に努めた。 ※総合相談受付267件</p> <p>●地域包括支援センターサブセンター事業 [22,126 千円] 福祉総合相談センター・天津小湊にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※相談受付222件</p>
3 任意事業費	26,170	19,986	<p>●介護給付等費用適正化事業（サービス事業者振興事業） [1,691 千円] 長期的に安定した介護保険財政の運営につなげるため、また、必要なサービスが適切に提供されるよう介護給付適正化ソフトを活用しながら、給付費の適正化を図った。 ※事業者に対するケアプラン点検のための現地調査 1件 サービス利用者への介護給付費の通知 合計4,094通（年2回）</p> <p>●成年後見制度利用支援事業 [1,276 千円] 成年後見が必要な高齢者に対して成年後見制度の申立て費用や報酬助成を行った。 ※市長申立て7件、報酬助成5件</p> <p>●家族介護継続支援事業 [308 千円] 家庭において要介護高齢者（要介護4又は5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）の経済的負担及び介護負担の軽減を図るため、介護用品を支給した。 ※支給人数24人</p> <p>●地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業） [343 千円] 介護相談員が市内特別養護老人ホーム4施設、介護老人保健施設1施設に入所している要介護高齢者とオンライン通話による面談を実施し、介護サービスの質の向上に努めた。 ※オンラインでの面接回数延べ88件</p>

			<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域自立生活支援事業（配食サービス事業）[10,196千円] 65歳以上の高齢者のみの世帯又は心身障害（障害者手帳所持者）の世帯で調理が困難な者に対し、配食サービスを行った。 ※利用者数70人、配食数6,069食</li> <li>●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業）[3,423千円] ひとり暮らしの高齢者が急病や災害等の緊急時に受信センターへ通報することにより、迅速かつ適切な対応が図られるよう体制を整えた。 また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。</li> <li>●認知症家族介護支援事業 [10千円] 認知症高齢者を介護する介護者の在宅介護における意欲の向上及び介護負担の軽減を図るため、介護者間の交流・情報交換会を開催した。 ※開催回数1回、参加者延べ4人</li> <li>●地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業）[112千円] 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため、地域認知症サポーター養成講座を開催した。 ※開催回数8回、講座修了者298人</li> <li>●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業）[2,591千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による安否確認を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託し、孤立防止を図った。 また、訪問時に生活上の困りごと等を聞き取り、関係部署へ取り次ぐことにより地域からの孤立防止を図った。 ※安否確認：訪問延べ6,877件</li> <li>●家族介護支援事業（認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業）[36千円] 認知症高齢者の徘徊防止及び早期発見を目的として、徘徊防止見守りシールの支給を行った。 ※支給件数5件</li> </ul>
4 在宅医療・介護連携推進事業費	16,510	12,672	<ul style="list-style-type: none"> <li>●在宅医療・介護連携推進事業 [12,672千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職への研修等を実施した。 また、地域住民が医療や介護専門職と連携しやすくするため、啓発活動を実施した。 ※在宅医療・介護連携会議4回、研修会2回</li> </ul>
5 生活支援体制整備事業費	5,880	5,245	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活支援体制整備事業 [5,245千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。（（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託）</li> </ul>
6 認知症総合支援事業費	339	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援チーム事業 [80千円] 初期認知症が疑われる対象者への相談支援を充実させるため、医師及び看護師等の専門職からのアドバイスを受けながら個別支援を行った。 ※ケース検討件数14件</li> <li>●認知症地域支援・ケア向上事業 [50千円] 認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者等への相談支援を実施した。 ※認知症に関する相談10件</li> </ul>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

13 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	16,025	11,101	
1 総務管理費	7,877	3,276	
1 一般管理費	7,877	3,276	●健康診査等事業費 [3,276 千円] 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を目的とし、被保険者を対象とする健康診査を実施した。 ※受診者 237 人
2 後期高齢者医療広域連合納付金	523,104	506,591	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	523,104	506,591	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	523,104	506,591	●後期高齢者医療広域連合納付金 [506,591 千円] 保険料の徴収を、年金からの天引きによる特別徴収と納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払を行った。 ※被保険者数 6,711 人（令和4年3月31日時点） 1 後期高齢者医療保険料の収納状況等 調定額は、419,958 千円（現年度分 399,947 千円、滞納繰越分 20,011 千円）であった。 これに対する収入額は 389,816 千円で、収納率は、92.8%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。 また、納付義務者の利便性を図るため、コンビニ収納サービスを開始した。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数 905 件 口座振替延べ件数 7,325 件 口座振替金額 74,812 千円 ※コンビニ収納サービスの利用件数及び収納額 利用件数 1,004 件 収納金額 12,054 千円

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

14 財産に関する調書

区分		土地（地積）		
		3年度中 増減	内訳	
行政財産	市庁舎			
	その政 他機 の関	消防施設	40 消防団詰所移管 40㎡	
		その他施設		
	公共用財産	学校	△ 34,353	長狭幼稚園移管 △23,626㎡、旧小湊小・中用途廃止 △9,427㎡、旧小湊幼稚園用途廃止 △12㎡、市道用地移管 △344㎡、小湊スポーツ館（駐車場）移管 △720㎡、消防団詰所移管 △40㎡、津波避難タワー移管 △184㎡
		公営住宅		
		公園		
その他施設		35,102	長狭認定こども園移管 23,626㎡、総合運動施設用地取得 1,133㎡、小湊さとうみ学校設置 9,439㎡、小湊スポーツ館（駐車場）移管 720㎡、津波避難タワー移管 184㎡、公衆用道路（法定外）等取得 4件 213㎡、公衆用道路（法定外）等用途廃止 4件 △213㎡	
普通財産	宅地			
	田			
	畑		公衆用道路（法定外）用途廃止 1件 35㎡、公衆用道路（法定外）払下 1件 △35㎡	
	雑種地			
	山林			
	その他		公衆用道路（法定外）等用途廃止 3件 178㎡、公衆用道路（法定外）等払下 3件 △178㎡	
	建物			
合計		789		

(単位：㎡)

建物				
木造（延面積）		非木造（延面積）		計
3年度中 増減	内訳	3年度中 増減	内訳	
△ 364	長狭幼稚園移管 △300㎡、旧小湊共同調理場用途廃止 △34㎡、旧小湊中（便所）移管 △10㎡、旧小湊小（倉庫）取壊 △20㎡	△ 6,262	長狭幼稚園移管 △2,997㎡、旧小湊小用途廃止 △3,173㎡、旧小湊共同調理場用途廃止 △104㎡、旧小湊中（変電室・受水槽）移管 △10㎡、錯誤修正（旧小湊中プール） 45㎡、旧小湊小（変電室等）取壊 △23㎡	△ 6,626
△ 142	市営住宅成川団地取壊 △142㎡			△ 142
344	長狭認定こども園移管 300㎡、小湊さとうみ学校（給食室）設置 34㎡、小湊スポーツ館（便所）移管 10㎡	6,335	長狭認定こども園移管 2,997㎡、魅力体験広場（休憩施設）設置 51㎡、小湊さとうみ学校設置 3,277㎡、小湊スポーツ館（変電室・受水槽）移管 10㎡	6,679
△ 162		73		△ 89

## 別添 1

## 入湯税の使途状況について

・ 令和3年度入湯税収入額 52,224 千円

## 【入湯税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設 の整備	観光用トイレ維持管理事業	12,945	0	0	5,000	7,945	2,326
	鴨川清掃センター維持管理費	146,620	0	0	22,550	124,070	36,327
	小 計	159,565	0	0	27,550	132,015	38,653
消防施設等 の整備	公用車費（消防車）	5,407	0	0	0	5,407	1,583
	消防施設整備事業	6,932	0	0	0	6,932	2,030
	小 計	12,339	0	0	0	12,339	3,613
観光施設の 整備	市営駐車場維持管理事業	4,321	0	0	588	3,733	1,093
	小 計	4,321	0	0	588	3,733	1,093
観光の振興	観光団体機能強化支援事業	19,611	0	0	8,000	11,611	8,865
	小 計	19,611	0	0	8,000	11,611	8,865
	合 計	195,836	0	0	36,138	159,698	52,224

別添 2

森林環境譲与税の使途状況について

・ 令和3年度森林環境譲与税収入額 14,387千円

【森林環境譲与税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
その他の 森林の整備の促進	林業振興事業	6,865	0	0	0	6,865	3,030
	森林整備事業	10,723	2,994	0	0	7,729	2,220
	基金積立金（森林環境）	9,137	0	0	0	9,137	9,137
	合 計	26,725	2,994	0	0	23,731	14,387

## 別添 3

## 引上げ分に係る地方消費税収の充当について

## (歳入)

・ 地方消費税交付金	846,198 千円
うち引上げ分（社会保障財源化分）	423,568 千円

## (歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	6,396,795 千円
----------------------------	--------------

## 【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	154,676	0	2,544	36,131	116,001	15,722
	障害福祉事業	961,669	433,717	247,088	13,549	267,315	36,229
	児童福祉事業	1,854,066	801,668	185,681	87,081	779,636	105,663
	母子福祉事業	113,621	49,500	0	0	64,121	8,690
	生活保護事業	460,841	331,760	10,201	12,992	105,888	14,351
	その他社会福祉事業	395,930	311,881	201	12,593	71,255	9,657
	小計	3,940,803	1,928,526	445,715	162,346	1,404,216	190,312
社会保険	国民健康保険事業	331,220	36,276	123,925	0	171,019	23,178
	介護保険事業	729,139	27,918	13,959	0	687,262	93,144
	後期高齢者医療事業	602,404	0	88,105	0	514,299	69,703
	小計	1,662,763	64,194	225,989	0	1,372,580	186,025
保健衛生	保健衛生事業	532,920	352,122	849	25,558	154,391	20,924
	病院事業	260,309	2,705	0	63,500	194,104	26,307
	小計	793,229	354,827	849	89,058	348,495	47,231
合計	6,396,795	2,347,547	672,553	251,404	3,125,291	423,568	